

令和8年度

当初予算の概要



鹿児島県霧島市

総務部財政課

目 次

	頁
1 . 霧島市当初予算の概要	3
(1) 一般会計当初予算	
(2) 各会計当初予算	
2 . 一般会計当初予算	6
(1) 総括	
(2) 財源不足額	
(3) 市債残高の見込み	
(4) 財政調整基金残高の見込み	
3 . 一般会計予算構成比	10
4 . 一般会計歳入予算	12
(1) 性質別分類	
(2) 市税及び地方交付税等の状況	
(3) 歳入予算の概要	
(4) 財源別分類	
5 . 一般会計歳出予算	18
(1) 目的別分類	
(2) 性質別分類	
6 . 市民1人当たりの予算	22
7 . 主要事業（政策別）	25
8 . 基金の状況	45
(1) 積立基金	
(2) 運用基金	
9 . 地方債の状況	46
10 . 入湯税等の充当事業	47
(1) 入湯税の充当事業	
(2) 都市計画税の充当事業	
(3) 地方消費税交付金の充当事業	
(4) 航空機燃料譲与税の充当事業	
(5) 森林環境譲与税の充当事業	
11 . 地方財政計画関連資料	49

* 各ページにおいて、表示単位未満を端数処理しているため、個々の数値の合算等と合計などが一致しない場合があります。

1. 霧島市当初予算の概要

(1) 一般会計当初予算

未来を育む霧島の新章へ

～これまでの土台を生かした、より豊かに暮らせる「新しい霧島」～

一般会計 当初予算額 682億8千万円

(対前年比 123億8千万円 15.3%減)

うち総合治水対策関連経費 11.2億円 (企業会計含む)

うち重層的支援体制整備事業関連経費 4.9億円

令和8年度予算は、地域共生社会の実現に向け、重層的支援体制整備事業に取り組み、高齢・障害・子ども・生活困窮などといった分野の枠を超えた支援や、市民の生命と財産を守るための防災・減災対策及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する切れ目のない支援に取り組むことを基本として、

一人ひとりが安心して暮らせるまち、誇りを持てるまちを目指し、様々なことにチャレンジするための予算を編成！！

将来像と6つの政策

「人にやさしく人をはぐくむ 一人ひとりが輝きにぎわう 多機能都市」

多くの人の訪れが、まちに「にぎわい(政策1)」をもたらします。人が安全・安心な「くらし(政策2)」を享受し、人と人とのつながりを通じた支え合いの中から「やさしさ(政策3)」が生まれ、家庭、地域、学校など様々な場面において人を「はぐくみ(政策4)」、住みやすいまちが創造されます。

このまちを持続するため、市民や企業・NPOなどの様々な主体がそれぞれの役割を担い、知恵を出し合いながら、ともに地域の課題解決に取り組む「きょうどう(政策5)」のまちづくりを進めるとともに、これまで以上に積極的な情報提供等を行い、市民に「しんらい(政策6)」される行財政運営に努めます。

(2) 各会計当初予算

会計別予算

(単位：千円)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	差引増減	増減率	
一 般 会 計	68,280,000	70.5%	80,660,000	△ 12,380,000	△ 15.3%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,377,671	14.8%	14,218,606	159,065	1.1%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,382,252	2.5%	1,965,161	417,091	21.2%
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,727,779	12.1%	11,698,868	28,911	0.2%
	交 通 災 害 共 済 業 特 別 会 計	18,204	0.0%	17,981	223	1.2%
	温 泉 供 給 特 別 会 計	114,798	0.1%	83,800	30,998	37.0%
	小 計	28,620,704	29.5%	27,984,416	636,288	2.3%
合 計	96,900,704	100.0%	108,644,416	△ 11,743,712	△ 10.8%	
(参 考)	(億 円)		(億 円)	(億 円)		
国 の 一 般 会 計 予 算	1,223,092	※政府案 (R7.12.26閣議決定)	1,151,978	71,114	6.2%	
地 方 財 政 計 画	1,024,344	※地方財政対策の概要	970,644	53,700	5.5%	

病院事業会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	差引増減	増減率
収 益 的 収 入 及 び 支 出				
事 業 収 益	9,330,405	8,969,192	361,213	4.0%
事 業 費 用	10,308,698	9,927,436	381,262	3.8%
資 本 的 収 入 及 び 支 出				
資 本 的 収 入	882,137	1,281,423	△ 399,286	△ 31.2%
資 本 的 支 出	1,190,832	1,550,478	△ 359,646	△ 23.2%

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
1. 水道事業				
事業収益	2,152,767	2,111,113	41,654	2.0%
事業費用	1,446,648	1,442,364	4,284	0.3%
2. 簡易水道事業				
事業収益	455,866	420,960	34,906	8.3%
事業費用	576,092	576,486	△ 394	△ 0.1%
事業収益合計	2,608,633	2,532,073	76,560	3.0%
事業費用合計	2,022,740	2,018,850	3,890	0.2%
資本の収入及び支出				
1. 水道事業				
資本の収入	31,000	120,100	△ 89,100	△ 74.2%
資本の支出	2,683,582	2,085,322	598,260	28.7%
2. 簡易水道事業				
資本の収入	421,400	277,200	144,200	52.0%
資本の支出	581,803	422,133	159,670	37.8%
資本の収入合計	452,400	397,300	55,100	13.9%
資本の支出合計	3,265,385	2,507,455	757,930	30.2%

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	28,226	27,202	1,024	3.8%
事業費用	28,226	27,202	1,024	3.8%
資本の収入及び支出				
資本の収入	0	0	0	-
資本の支出	16,233	235	15,998	6,807.7%

下水道事業会計

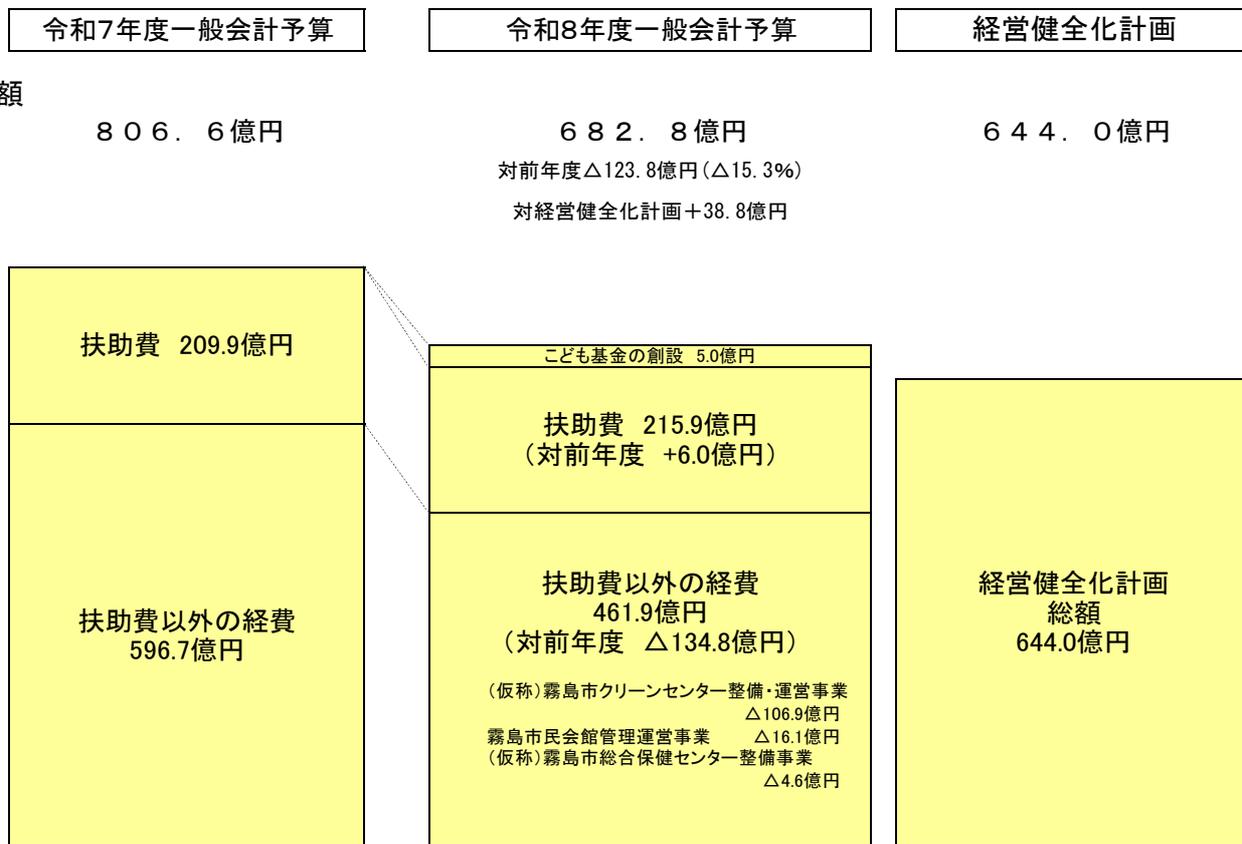
(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	1,455,923	1,485,040	△ 29,117	△ 2.0%
事業費用	1,282,076	1,281,791	285	0.0%
資本の収入及び支出				
資本の収入	1,551,281	1,740,005	△ 188,724	△ 10.8%
資本の支出	1,936,977	2,200,344	△ 263,367	△ 12.0%

2. 一般会計当初予算

(1) 総括

予算規模はこども基金の創設などの事業費が増加する一方で、霧島市クリーンセンター整備、霧島市民会館大規模改修、霧島市総合保健センター整備等の普通建設事業費の減少等により、前年度と比較して123.8億円減少しました。



一般財源



(2) 財源不足額

(単位：千円)

歳出一般財源額	37,900,531
歳入一般財源額	35,430,531
差引	△2,470,000

財政調整基金
24億7,000万円取崩し

* 対経営健全化計画(第4次)改定
△13億3,600万円 △1,134,000千円

(3) 市債残高の見込み

令和6年度末残高 462億1,264万1千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末現在高270億9,864万4千円)

令和7年度末見込み 562億3,929万4千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み391億8,637万6千円)

約100.3億円増加

8年度元金償還額 61億1,947万9千円

8年度市債発行額 18億4,000万円

* 対経営健全化計画(第4次)改定 19億7,900万円 △1億3,900万円

令和8年度末見込み 519億5,981万5千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み368億9,508万7千円)

約42.8億円減少

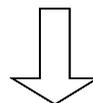
※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものです。

(4) 財政調整基金残高の見込み

令和6年度末残高 79億1,474万9千円

令和7年度末残高見込み 70億 971万7千円

約9.1億円減少

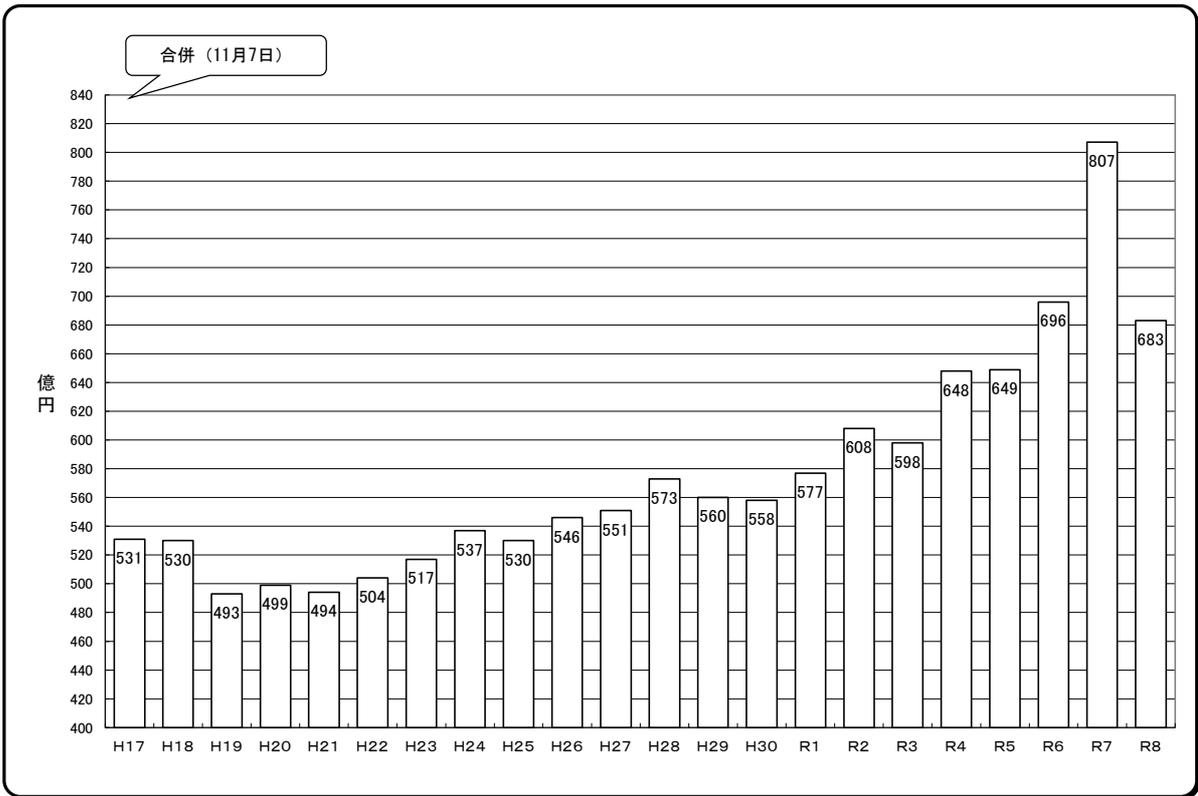


令和8年度末残高見込み 45億8,544万5千円

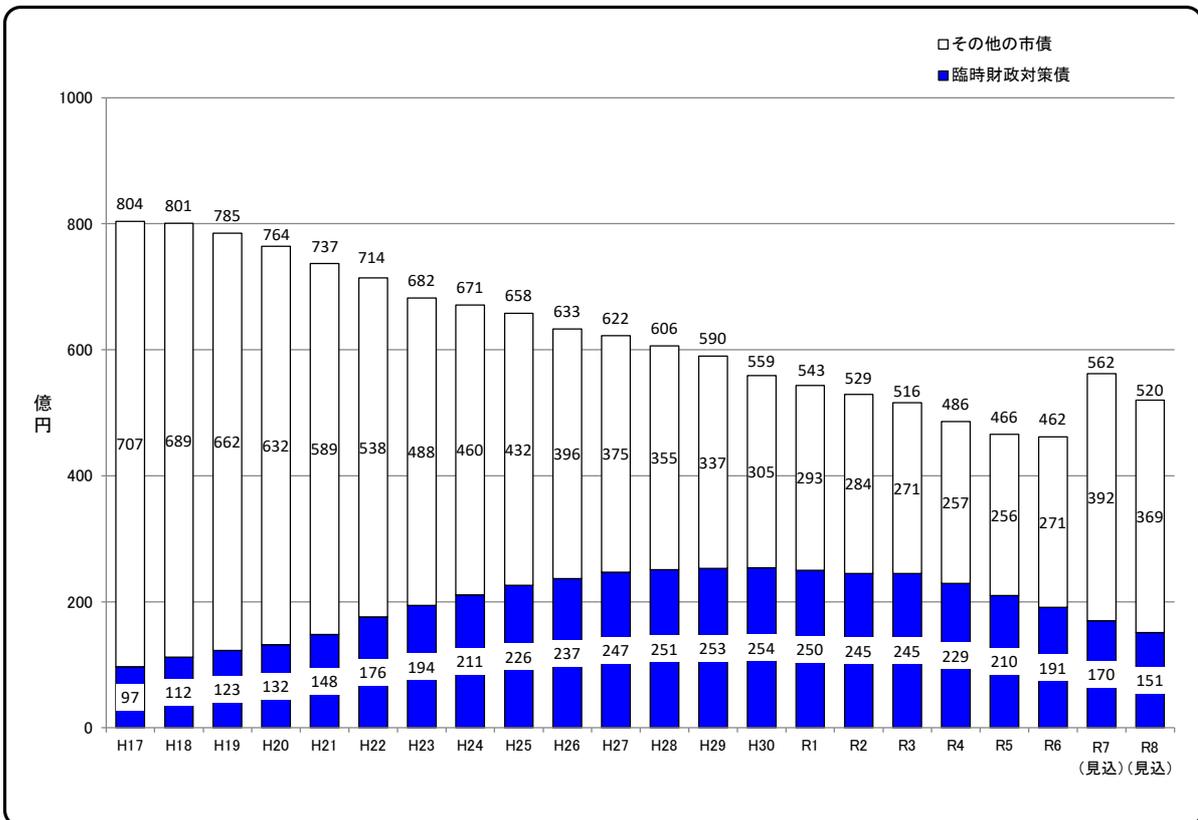
約24.2億円減少

* 対経営健全化計画(第4次)改定 39億2,700万円 +6億5,844万5千円

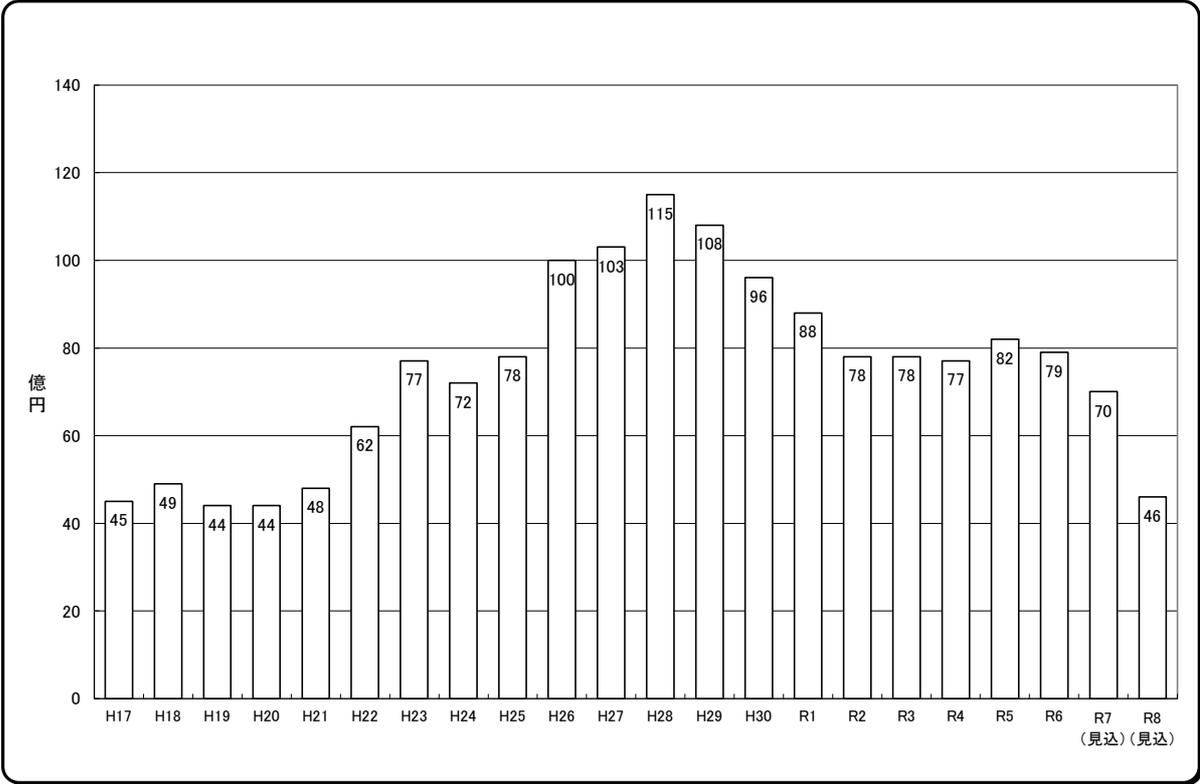
当初予算の推移



市債残高の推移



財政調整基金残高の推移



3. 一般会計予算構成比

(歳 入)

(単位：%)

区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画		
	令和8年度	令和7年度	比 較 (ポイント)	令和8年度	令和7年度	比 較 (ポイント)
地 方 税	30.6	25.1	5.5	46.7	46.9	△ 0.2
地 方 譲 与 税	1.2	0.9	0.3	3.1	3.1	0.0
地方特例交付金	0.2	0.1	0.1	0.8	0.2	0.6
地 方 交 付 税	19.5	16.5	3.0	19.7	19.5	0.2
国 県 支 出 金	30.2	30.0	0.2	17.3	17.6	△ 0.3
地 方 債	2.7	12.5	△ 9.8	6.0	6.1	△ 0.1
使用料及び手数料	2.5	2.2	0.3	—	1.6	—
そ の 他 の 収 入	13.1	12.7	0.4	6.4	5.0	1.4
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—

(地方税には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金を含む。)

(国県支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金を含む。)

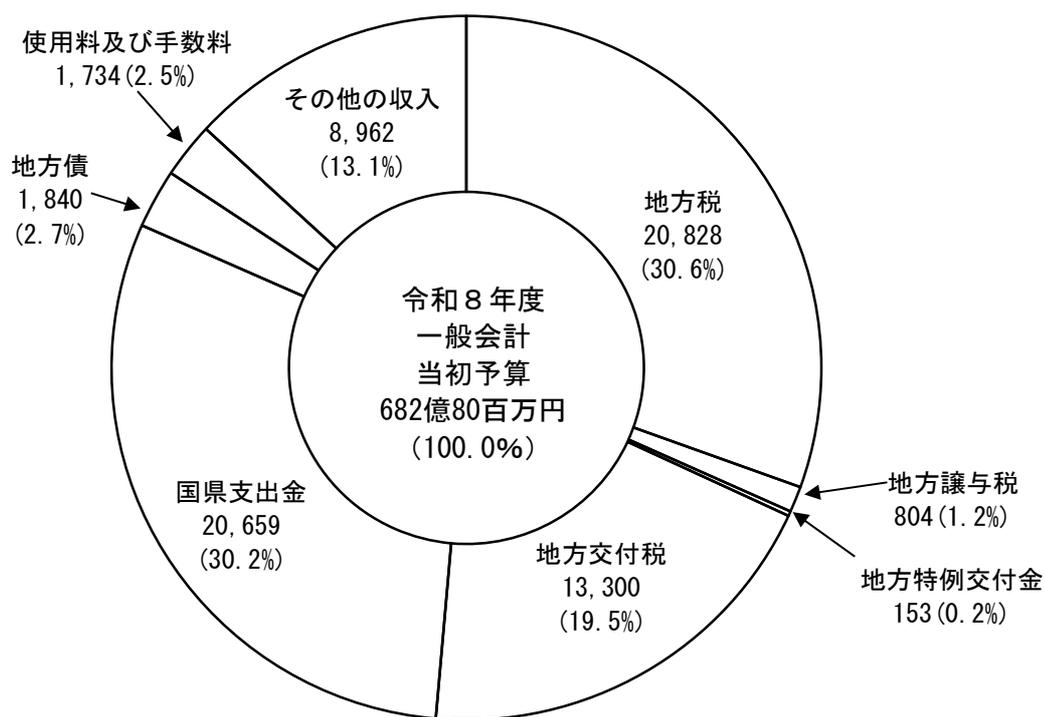
(地方財政計画のうち、資料作成時点で数値が公表されていない項目については「—」とする。)

(歳 出)

(単位：%)

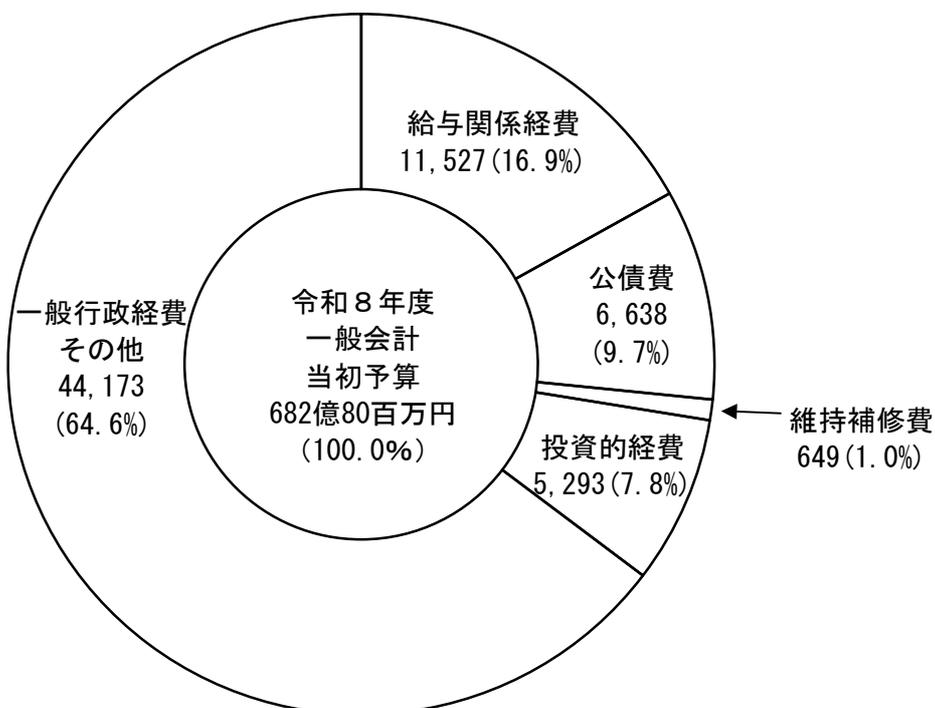
区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画		
	令和8年度	令和7年度	比 較 (ポイント)	令和8年度	令和7年度	比 較 (ポイント)
給 与 関 係 経 費	16.9	14.3	2.6	23.4	21.6	1.8
公 債 費	9.7	7.5	2.2	10.6	11.1	△ 0.5
維 持 補 修 費	1.0	1.3	△ 0.3	1.6	1.6	0.0
投 資 的 経 費	7.8	23.6	△ 15.8	12.2	12.5	△ 0.3
一般行政経費その他	64.6	53.3	11.3	52.2	53.2	△ 1.0
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—

《 歳入の構成比 》



単位：百万円、（ ）内は構成比

《 歳出の構成比 》



単位：百万円、（ ）内は構成比

4. 一般会計歳入予算

(1) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		差 引 増 減		主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 市 税	17,265,501	25.3	16,813,201	20.8	452,300	2.7	市民税 299,900 固定資産税 95,300 軽自動車税 18,100 市たばこ税 20,000 都市計画税 19,000
2 地方譲与税	804,000	1.2	760,000	0.9	44,000	5.8	地方揮発油譲与税 △ 10,000 自動車重量譲与税 20,000 森林環境譲与税 14,000 航空機燃料譲与税 20,000
3 利子割交付金	12,000	0.0	3,000	0.0	9,000	300.0	
4 配当割交付金	40,000	0.1	30,000	0.0	10,000	33.3	
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.1	40,000	0.1	20,000	50.0	
6 法人事業税交付金	200,000	0.3	200,000	0.2			
7 地方消費税交付金	3,200,000	4.7	3,100,000	3.8	100,000	3.2	
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.1	45,000	0.1	5,000	11.1	
9 環境性能割交付金	1	0.0	21,000	0.0	△ 20,999	△ 100.0	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,149	0.0	1,266	0.0	△ 117	△ 9.2	
11 地方特例交付金	153,300	0.2	60,000	0.1	93,300	155.5	
12 地方交付税	13,300,000	19.5	13,300,000	16.5			
13 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	16,000	0.0	△ 3,000	△ 18.8	
14 分担金及び負担金	124,410	0.2	113,470	0.1	10,940	9.6	分担金 △ 2,400 負担金 13,340
15 使用料及び手数料	1,734,269	2.5	1,783,342	2.2	△ 49,073	△ 2.8	使用料 △ 27,564 手数料 △ 21,509
16 国庫支出金	14,162,478	20.7	18,448,391	22.9	△ 4,285,913	△ 23.2	国庫負担金 369,968 国庫補助金 △ 4,656,568 委託金 687
17 県支出金	6,482,244	9.5	5,796,050	7.2	686,194	11.8	県負担金 214,278 県補助金 591,808 委託金 △ 119,892
18 財産収入	271,063	0.4	236,557	0.3	34,506	14.6	財産運用収入 40,377 財産売却収入 △ 5,871
19 寄附金	1,510,801	2.2	1,509,801	1.9	1,000	0.1	指定寄附金 1,000
20 繰入金	5,675,223	8.3	6,750,966	8.4	△ 1,075,743	△ 15.9	特別会計繰入金 58,355 基金繰入金 △ 1,134,098
21 繰越金	200,000	0.3	200,000	0.3			
22 諸収入	1,180,561	1.7	1,383,856	1.7	△ 203,295	△ 14.7	延滞金加算金及び過料 △ 200 市預金利子 13,967 公営企業貸付金元利収入 731 貸付金元利収入 △ 4,148 雑入 △ 213,645
23 市債	1,840,000	2.7	10,048,100	12.5	△ 8,208,100	△ 81.7	
合 計	68,280,000	100.0	80,660,000	100.0	△ 12,380,000	△ 15.3	

(2) 市税及び地方交付税等の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額		増 減 金 額	増減率	決 算 額	増 減 金 額
	令和8年度	令和7年度	R8予算-R7予算		令和6年度	R8予算-R6決算
市 民 税	6,625,900	6,326,000	299,900	4.7	6,180,514	445,386
個人分	5,825,000	5,524,300	300,700	5.4	5,112,818	712,182
法人分	800,900	801,700	△ 800	△ 0.1	1,067,696	△ 266,796
固定資産税	8,529,700	8,434,400	95,300	1.1	8,947,222	△ 417,522
軽自動車税	558,100	540,000	18,100	3.4	563,256	△ 5,156
市たばこ税	920,000	900,000	20,000	2.2	924,937	△ 4,937
入 湯 税	90,001	90,001			98,316	△ 8,315
都市計画税	541,800	522,800	19,000	3.6	540,581	1,219
合 計	17,265,501	16,813,201	452,300	2.7	17,254,826	10,675
地方交付税	13,300,000	13,300,000			15,682,477	△ 2,382,477
普通交付税	12,500,000	12,500,000			13,995,388	△ 1,495,388
特別交付税	800,000	800,000			1,687,089	△ 887,089
臨時財政 対策債					129,600	△ 129,600
(再掲) 普通交付税 + 臨時財政対策債	12,500,000	12,500,000			14,124,988	△ 1,624,988
総 計	30,565,501	30,113,201	452,300	1.5	33,066,903	△ 2,501,402

(3) 歳入予算の概要

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明			
1 市 税	17,265,501	市民税	6,625,900	個人分	5,825,000
				法人分	800,900
		固定資産税	8,529,700	軽自動車税	558,100
		市たばこ税	920,000	入湯税	90,001
		都市計画税	541,800		
2 地 方 譲 与 税	804,000	地方揮発油譲与税	110,000	自動車重量譲与税	410,000
		森林環境譲与税	134,000	航空機燃料譲与税	150,000
3 利 子 割 交 付 金	12,000				
4 配 当 割 交 付 金	40,000				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000				
6 法 人 事 業 税 交 付 金	200,000				
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,200,000				
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	50,000				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1				
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,149				
11 地 方 特 例 交 付 金	153,300				
12 地 方 交 付 税	13,300,000	普通交付税	12,500,000	特別交付税	800,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	124,410	分担金 農林水産業費	7,180	災害復旧費	1,260
		負担金 総務費	308	民生費	110,519
		教育費	5,143		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,734,269	使用料 総務	508,991	民生	35,455
		衛生	23,146	労働	9
		農林水産業	11,506	商工	7,234
		土木	672,958	消防	210
		教育	103,958		
		手数料 総務	63,035	民生	24
		衛生	296,169	農林水産業	118
		土木	7,424	消防	1,806
教育	2,226				
16 国 庫 支 出 金	14,162,478	負担金 民生費	11,747,035	衛生費	91,829
		災害復旧費	14,540		
		補助金 総務費	368,248	民生費	932,002
		衛生費	71,798	土木費	842,374
		教育費	9,834	災害復旧費	56,666
		委託金 総務費	485	民生費	27,667

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明	
17 県 支 出 金	6,482,244	負担金 民生費	4,135,403
		補助金 総務費	57,443
		衛生費	36,793
		商工費	9,021
		教育費	398,898
		委託金 総務費	218,892
		衛生費	366
		商工費	285
		消防費	120
18 財 産 収 入	271,063	財産運用収入	財産貸付収入 77,601
			利子及び配当金 105,239
		財産売払収入	不動産売払収入 85,582
			生産物売払収入 2,022
			物品売払収入 619
19 寄 附 金	1,510,801	一般寄附金 1,501	指定寄附金 1,509,300
20 繰 入 金	5,675,223	特別会計繰入金	国民健康保険特別会計 4,677
			後期高齢者医療特別会計 1
			介護保険特別会計 62,623
		基金繰入金	財政調整基金 2,470,000
			減債基金 400,000
			特定建設事業基金 500,000
			鹿児島空港周辺地域環境整備基金 7,199
			国際交流基金 8,454
			ふるさとときばいやんせ基金 2,002,000
			まちづくり基金 200,000
			再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金 4,064
			中山間ふるさと・水と土保全基金 5,000
			溝辺町地域環境整備基金 1,219
			職員退職手当準備基金 9,986
21 繰 越 金	200,000		
22 諸 収 入	1,180,561	延滞金加算金及び過料	1,001
		公営企業貸付金元利収入	19,744
		貸付金元利収入	60,622
		1. 違約金及び延納利息	1
		2. 雑入	1,082,520
		(内訳)	
		学校給食費(現年度)	(281,721)
		霧島市木質バイオマスエネルギー導入促進事業補助金償還金	(93,333)
		関平鉱泉水販売送料	(73,685)
		県後期高齢者医療広域連合受託料(訪問指導事業)	(43,889)
	市預金利子 16,044		
	受託事業収入 629		
	雑入 1,082,521		
	クリーンセンター売電収入 (165,000)		
	デジタル基盤改革支援補助金 (77,577)		
	アルミ・スチール缶等売却代金(本庁) (63,455)		
	その他 (283,860)		
23 市 債	1,840,000	総務債	119,300
		衛生債	81,900
		商工債	20,400
		消防債	58,000
		災害復旧債	174,900
		辺地对策事業債	100,000
			民生債 3,500
	農林水産業債 77,700		
	土木債 531,100		
	教育債 534,000		
	過疎対策事業債 139,200		
歳 入 合 計	68,280,000		

(4) 財源別分類

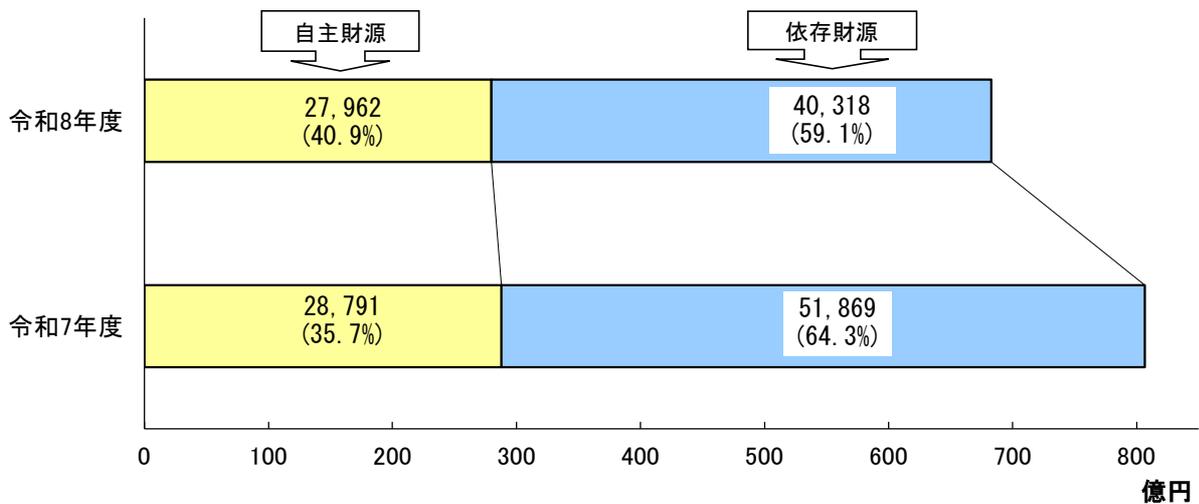
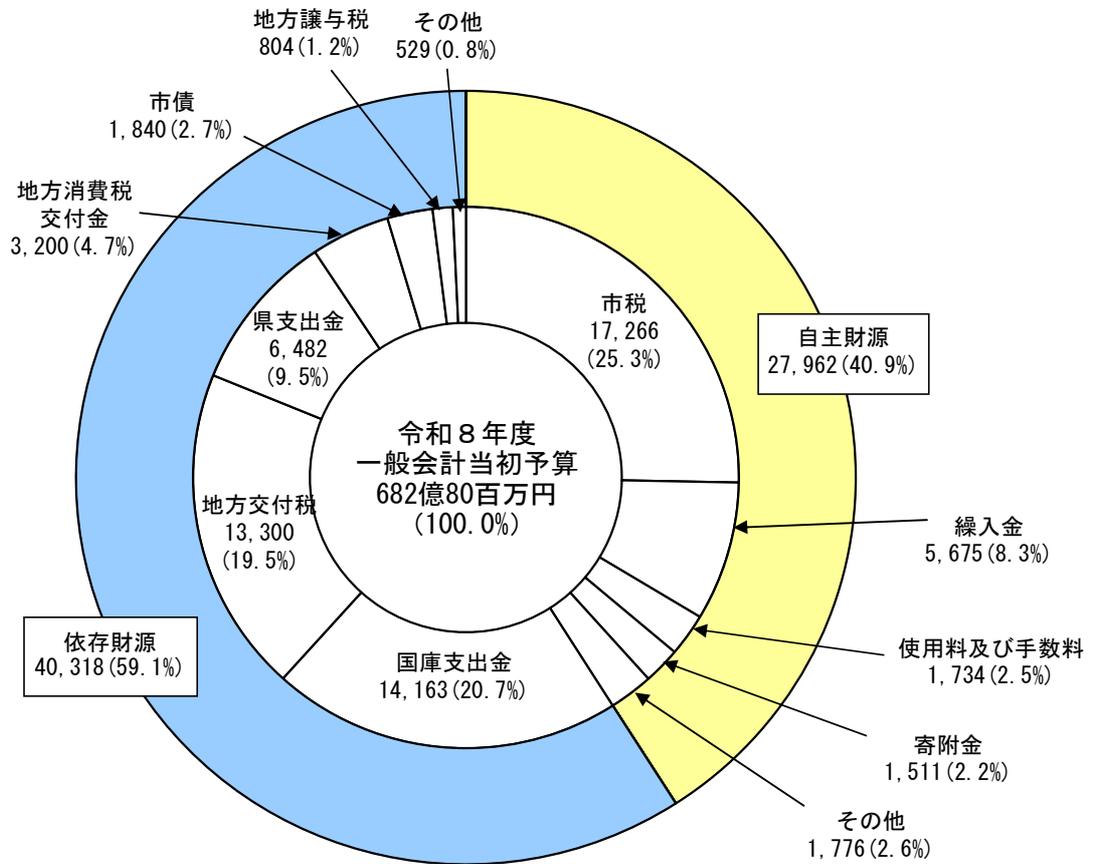
(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
自 主 財 源	27,961,828	40.9	28,791,193	35.7	△ 829,365	△ 2.9	市税 452,300 分担金及び負担金 10,940 使用料及び手数料 △ 49,073 財産収入 34,506 寄附金 1,000 繰入金 △ 1,075,743 諸収入 △ 203,295
依 存 財 源	40,318,172	59.1	51,868,807	64.3	△ 11,550,635	△ 22.3	地方譲与税 44,000 利子割交付金 9,000 配当割交付金 10,000 株式等譲渡所得割交付金 20,000 地方消費税交付金 100,000 ゴルフ場利用税交付金 5,000 環境性能割交付金 △ 20,999 国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 117 地方特例交付金 93,300 交通安全対策特別交付金 △ 3,000 国庫支出金 △ 4,285,913 県支出金 686,194 市債 △ 8,208,100
合 計	68,280,000	100.0	80,660,000	100.0	△ 12,380,000	△ 15.3	

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
特 定 財 源	30,379,469	44.5	42,444,058	52.6	△ 12,064,589	△ 28.4	分担金及び負担金 10,940 使用料及び手数料 △ 48,529 国庫支出金 △ 4,285,913 県支出金 686,194 財産収入 33,612 寄附金 1,000 繰入金（特目基金ほか） △ 35,743 諸収入 △ 218,050 市債 △ 8,208,100
一 般 財 源	37,900,531	55.5	38,215,942	47.4	△ 315,411	△ 0.8	市税 452,300 地方譲与税 44,000 利子割交付金 9,000 配当割交付金 10,000 株式等譲渡所得割交付金 20,000 地方消費税交付金 100,000 ゴルフ場利用税交付金 5,000 環境性能割交付金 △ 20,999 国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 117 地方特例交付金 93,300 交通安全対策特別交付金 △ 3,000 使用料及び手数料 △ 544 財産収入 894 繰入金（財政調整基金） △ 1,040,000 諸収入 14,755
合 計	68,280,000	100.0	80,660,000	100.0	△ 12,380,000	△ 15.3	

令和8年度一般会計当初予算 歳入の状況



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

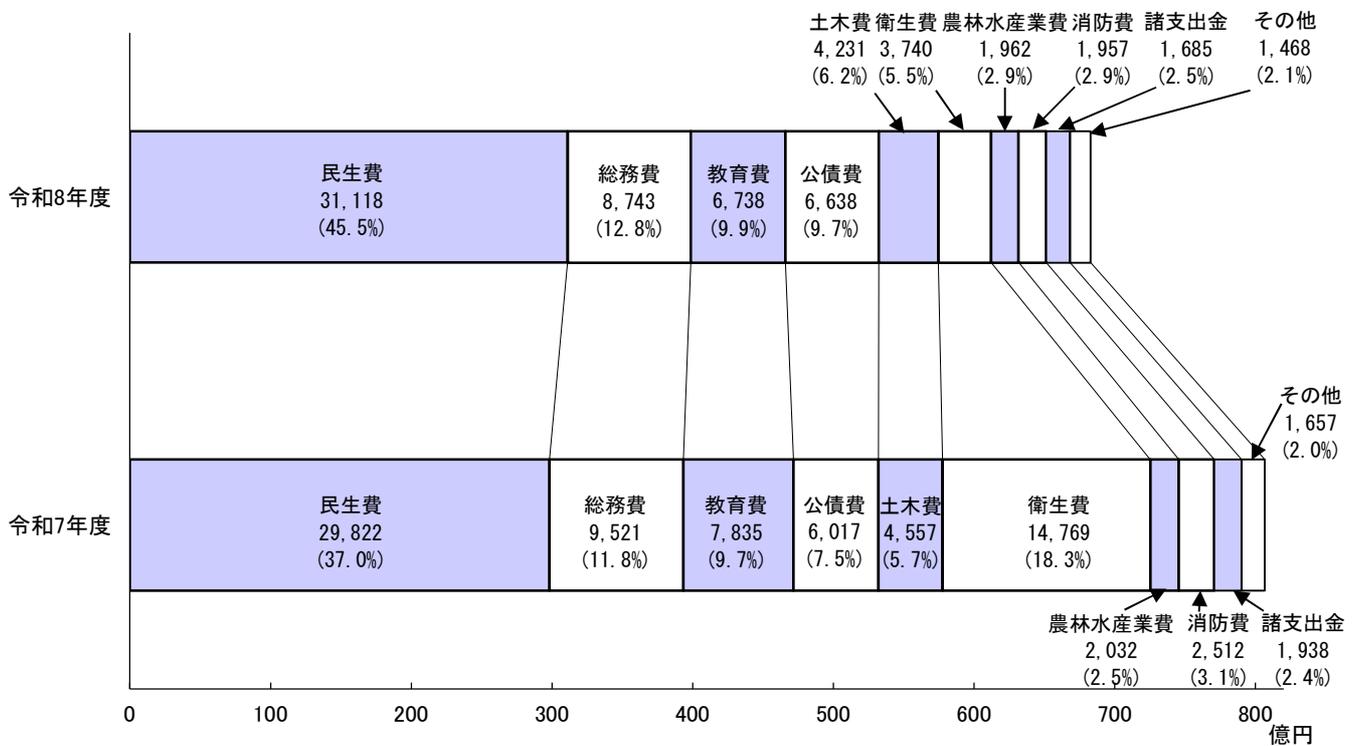
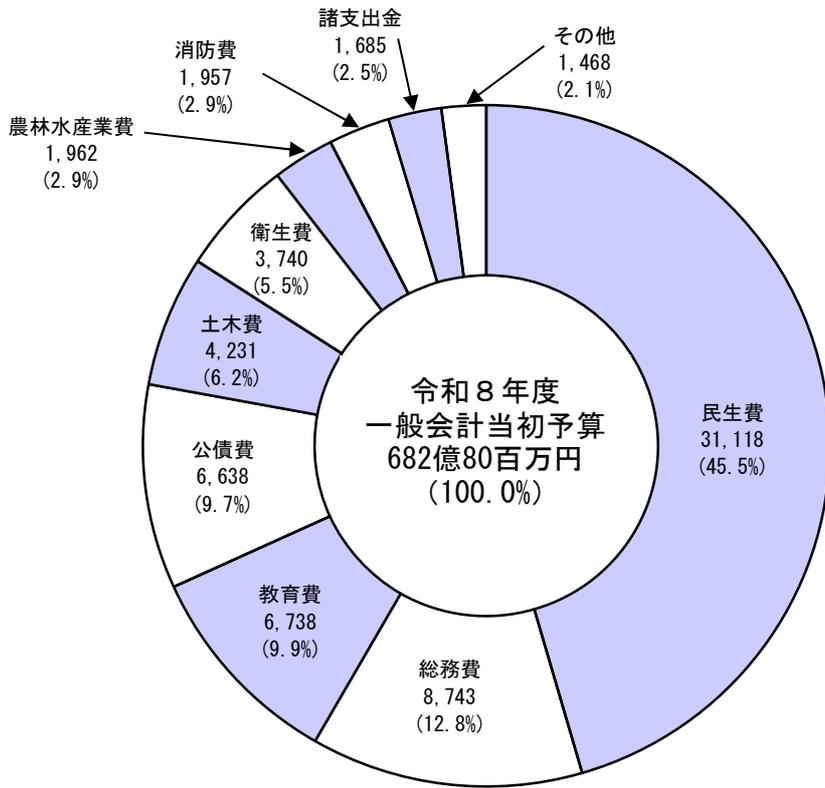
5. 一般会計歳出予算

(1) 目的別分類

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		差 引 増 減		項別増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 議 会 費	336,286	0.5	305,354	0.4	30,932	10.1	議会費 30,932
2 総 務 費	8,742,731	12.8	9,521,089	11.8	△ 778,358	△ 8.2	総務管理費 △ 505,596 徴税費 △ 36,514 戸籍住民基本台帳費 153 選挙費 △ 185,239 統計調査費 △ 51,651 監査委員費 489
3 民 生 費	31,118,011	45.5	29,822,115	37.0	1,295,896	4.3	社会福祉費 595,035 児童福祉費 553,802 生活保護費 147,059
4 衛 生 費	3,739,952	5.5	14,769,056	18.3	△ 11,029,104	△ 74.7	保健衛生費 △ 369,030 環境衛生費 △ 4,095 清掃費 △ 10,655,979
5 労 働 費	43,308	0.1	43,926	0.0	△ 618	△ 1.4	労働諸費 △ 618
6 農 林 水 産 業 費	1,962,441	2.9	2,031,603	2.5	△ 69,162	△ 3.4	農業費 24,726 林業費 725 水産業費 △ 94,613
7 商 工 費	716,449	1.0	1,020,775	1.3	△ 304,326	△ 29.8	商工費 △ 304,326
8 土 木 費	4,231,430	6.2	4,557,299	5.7	△ 325,869	△ 7.2	土木管理費 21,079 道路橋梁費 78,694 河川費 △ 47,943 港湾費 △ 163 都市計画費 △ 500,067 住宅費 122,531
9 消 防 費	1,956,867	2.9	2,512,142	3.1	△ 555,275	△ 22.1	消防費 △ 555,275
10 教 育 費	6,738,348	9.9	7,835,211	9.7	△ 1,096,863	△ 14.0	教育総務費 △ 33,744 小学校費 265,745 中学校費 48,290 高等学校費 45,552 幼稚園費 △ 3,451 社会教育費 △ 1,426,402 保健体育費 7,147
11 災 害 復 旧 費	341,874	0.5	256,874	0.3	85,000	33.1	文教施設災害復旧費 85,000
12 公 債 費	6,637,690	9.7	6,016,711	7.5	620,979	10.3	公債費 620,979
13 諸 支 出 金	1,684,613	2.5	1,937,845	2.4	△ 253,232	△ 13.1	公営企業費 △ 253,232
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0			
合 計	68,280,000	100.0	80,660,000	100.0	△ 12,380,000	△ 15.3	

令和8年度一般会計当初予算 歳出の目的別分類の状況



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

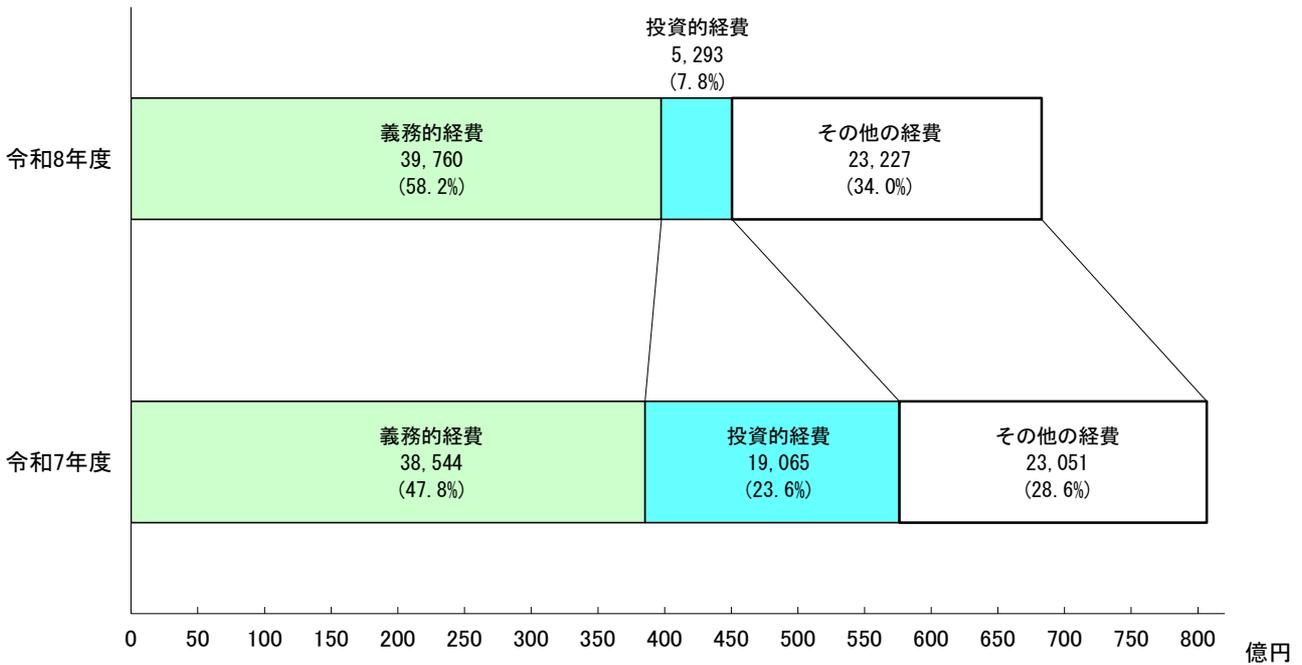
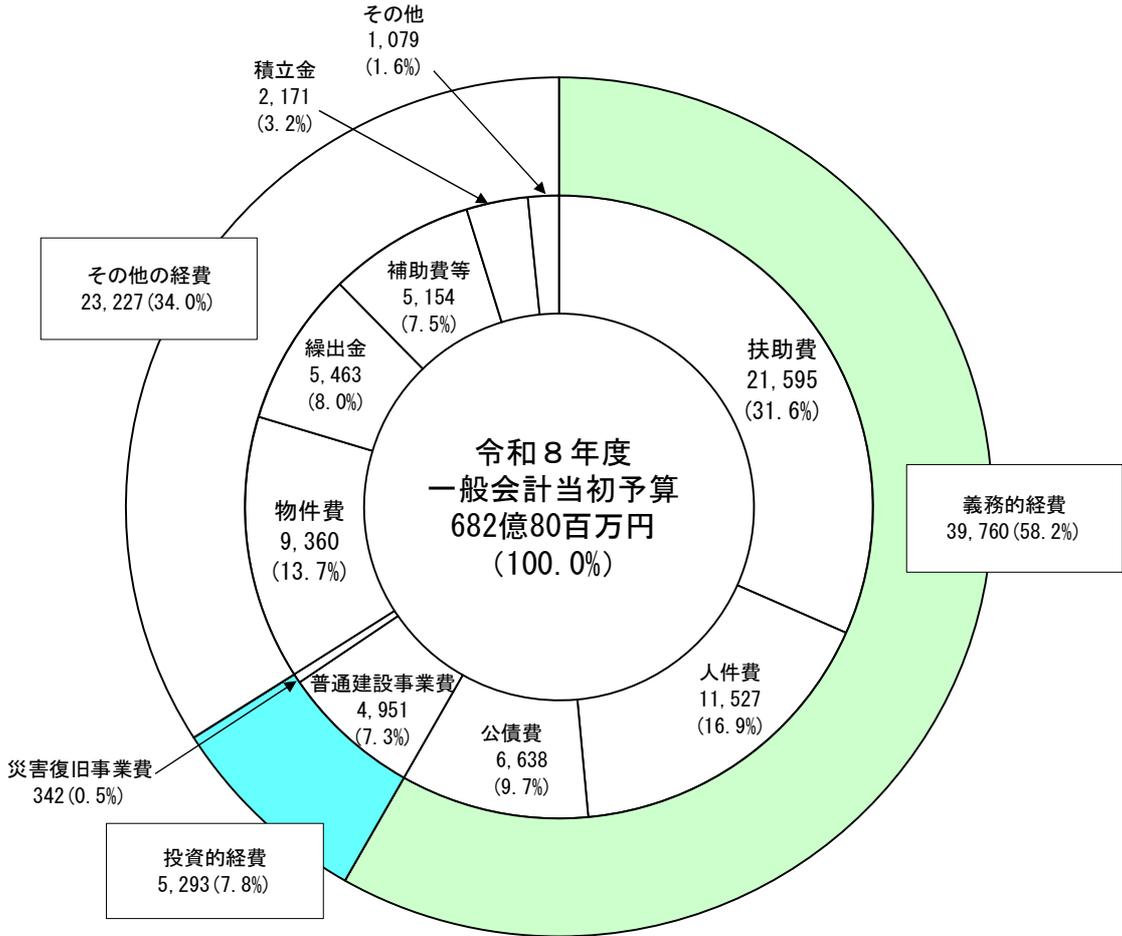
(2) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分		令和8年度		令和7年度		差 引 増 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	11,526,977	16.9	11,538,591	14.3	△ 11,614	△ 0.1
	扶 助 費	21,594,925	31.6	20,988,282	26.0	606,643	2.9
	公 債 費	6,637,690	9.7	6,016,711	7.5	620,979	10.3
	小 計	39,759,592	58.2	38,543,584	47.8	1,216,008	3.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,951,422	7.3	18,808,011	23.3	△ 13,856,589	△ 73.7
	うち 補助事業	2,242,441	3.3	13,353,141	16.5	△ 11,110,700	△ 83.2
	単独事業	2,708,981	4.0	5,454,870	6.8	△ 2,745,889	△ 50.3
	災害復旧事業費	341,874	0.5	256,874	0.3	85,000	33.1
	小 計	5,293,296	7.8	19,064,885	23.6	△ 13,771,589	△ 72.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,360,256	13.7	9,137,786	11.3	222,470	2.4
	維 持 補 修 費	649,072	1.0	1,010,128	1.3	△ 361,056	△ 35.7
	補 助 費 等	5,153,963	7.5	5,530,138	6.9	△ 376,175	△ 6.8
	投資及び出資金	321,237	0.5	228,922	0.3	92,315	40.3
	貸 付 金	78,803	0.1	161,654	0.2	△ 82,851	△ 51.3
	積 立 金	2,170,948	3.2	1,652,837	2.0	518,111	31.3
	繰 出 金	5,462,833	8.0	5,300,066	6.6	162,767	3.1
	予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0		
小 計	23,227,112	34.0	23,051,531	28.6	175,581	0.8	
合 計		68,280,000	100.0	80,660,000	100.0	△ 12,380,000	△ 15.3

注) 普通建設事業費の単独事業には、事業負担金を含む。

**令和8年度一般会計当初予算
歳出の性質別分類の状況**

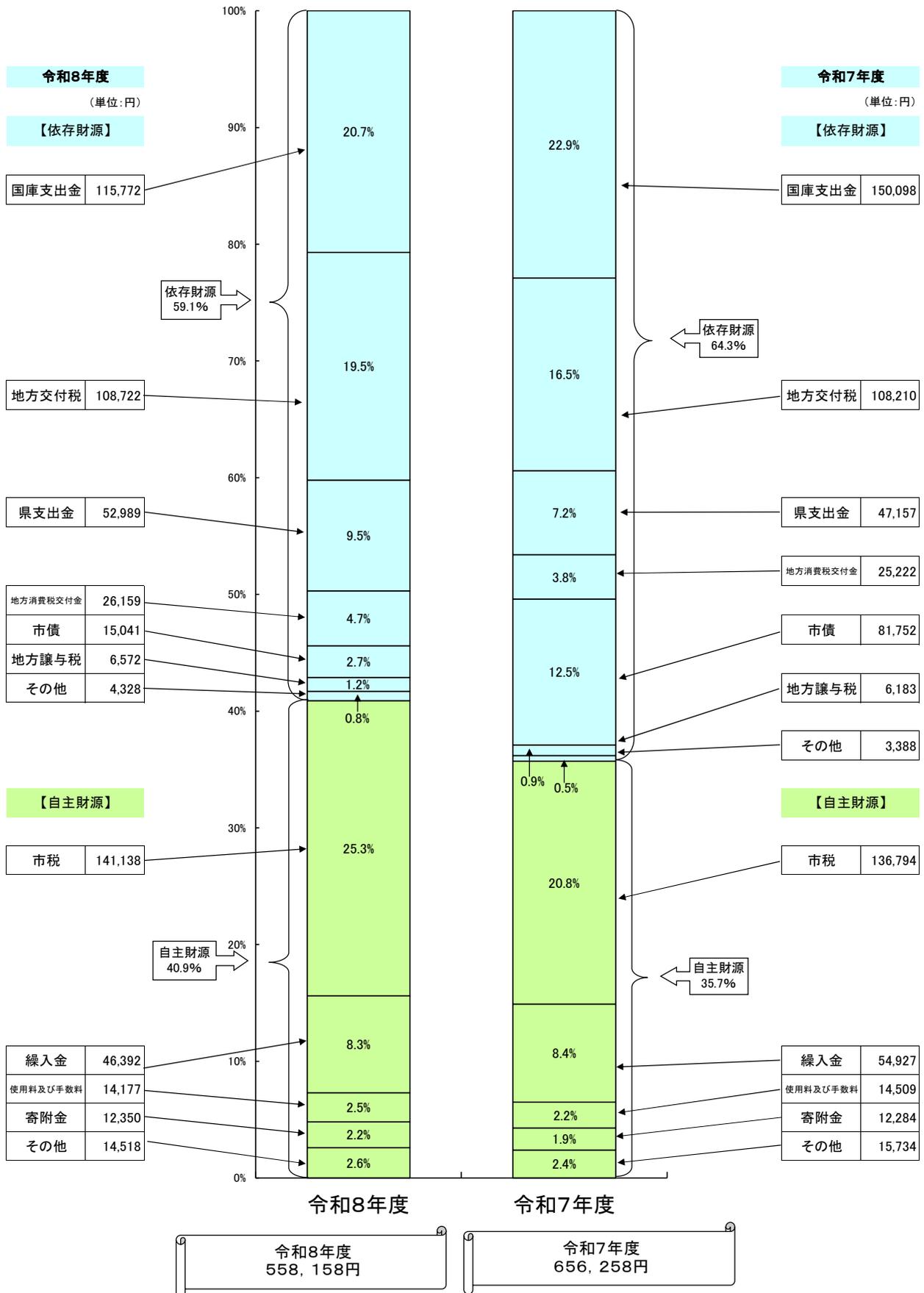


※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

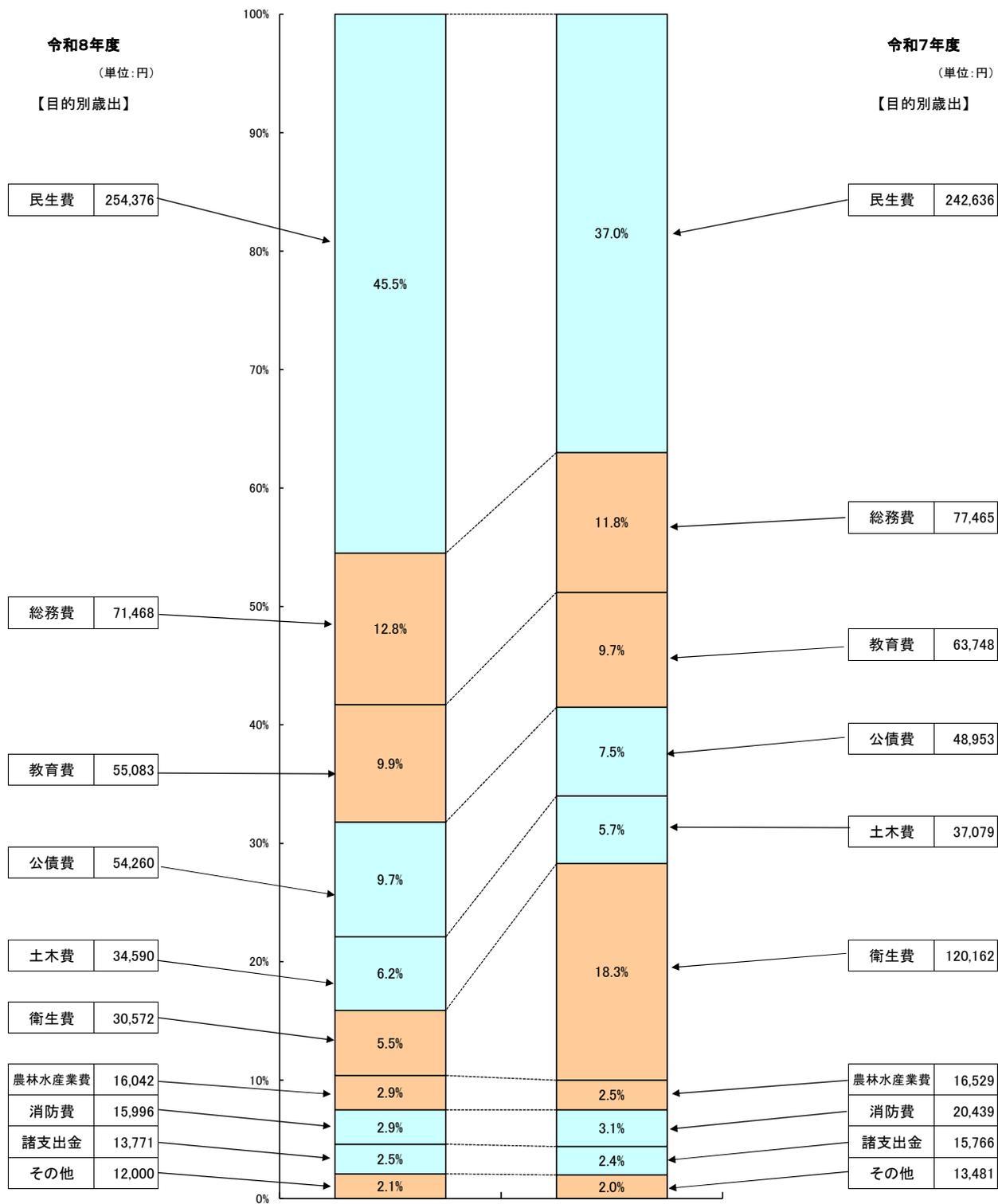
6. 市民1人当たりの予算

参考：令和8年2月1日現在の住基人口 122,331人
 令和7年2月1日現在の住基人口 122,909人

歳入比較



歳出比較



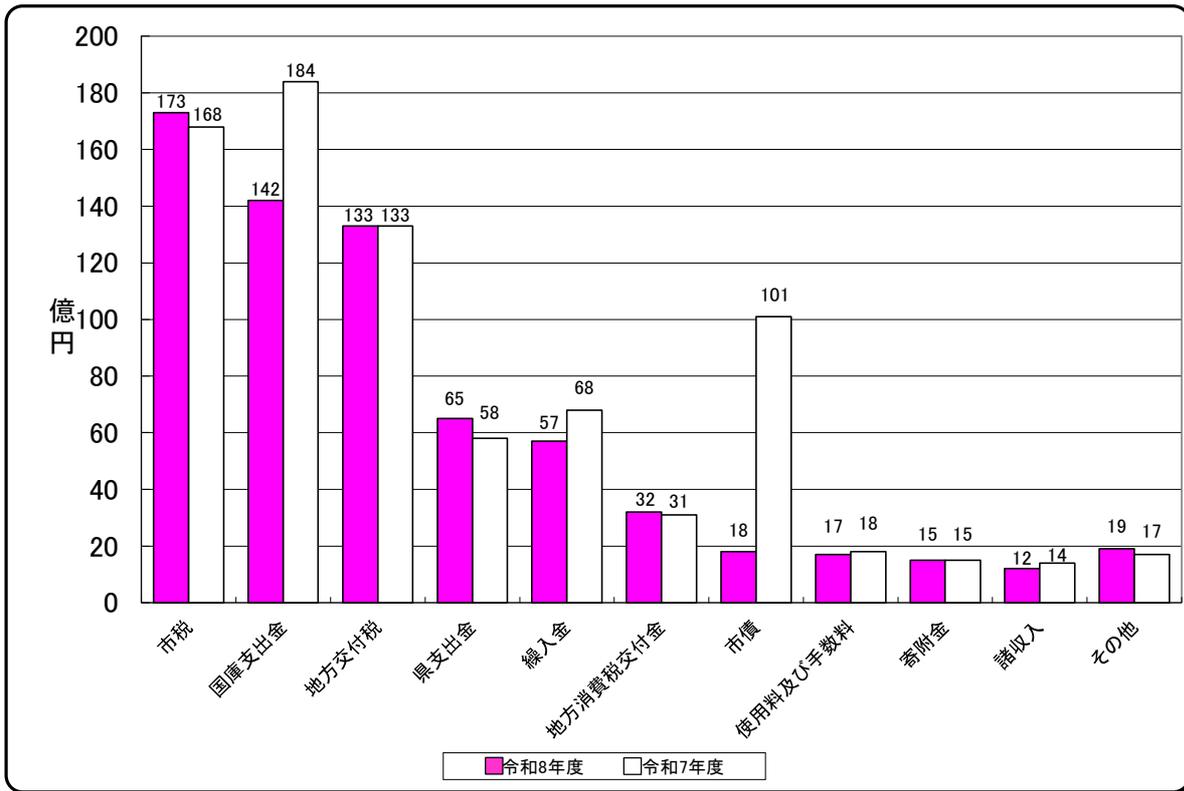
令和8年度
令和7年度

令和8年度
558,158円

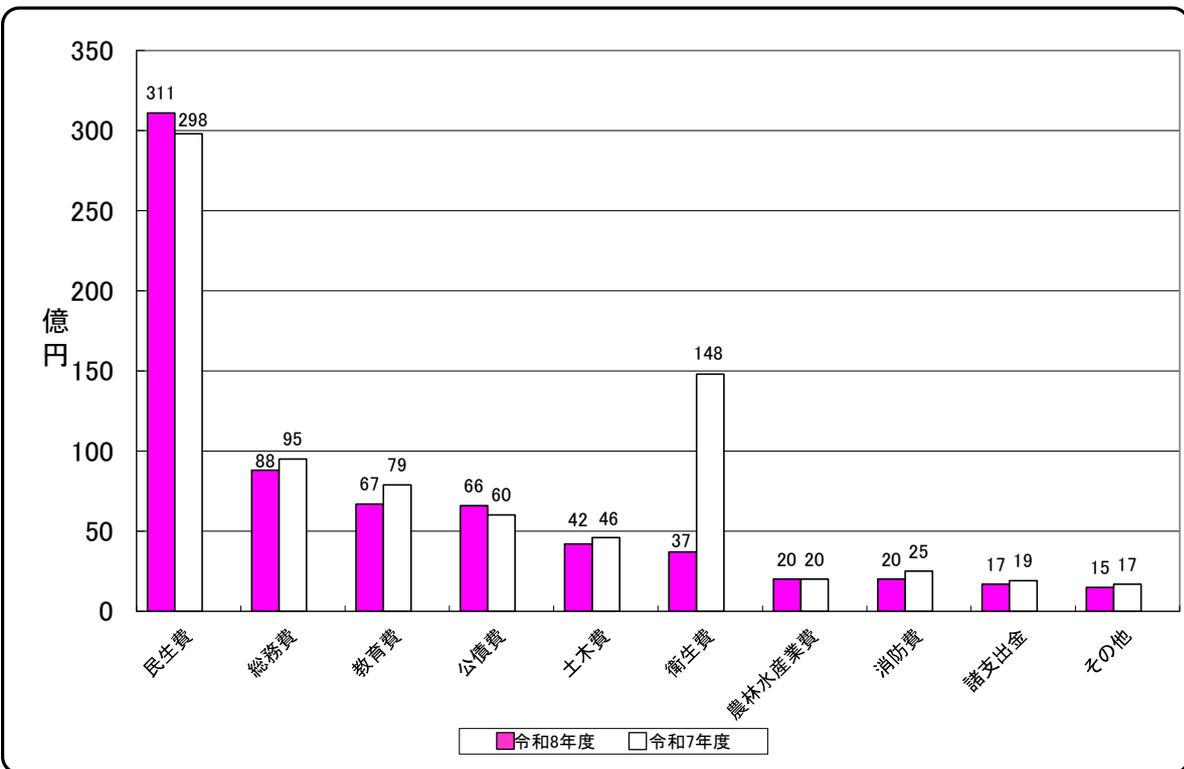
令和7年度
656,258円

↻
 1人当たり98,100円の減

歳入の前年度比較



歳出の前年度比較



7. 主要事業（政策別）

にぎわい 産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	企画部 地域政策課	地域公共交通乗務員確保支援事業		<p>深刻な運転手不足や物価高騰の影響により人材確保や事業継続が困難な地域公共交通の担い手を確保し、地域に不可欠な交通手段を維持するため、市内に営業所のあるバス事業者・タクシー事業者に新たに従事した乗務員に対し就労支援補助金を交付するとともに、雇用した各事業者に対して事業継続支援補助金を交付する。</p>						5 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				5,000	3,700				1,300	
2	農林水産部 農政畜産課	担い手経営発展等支援事業		<p>農業・農村の担い手を確保・育成するため、対象となる国県補助事業に採択されない中堅クラスの認定農業者や認定新規就農者に、一定規模以上の耕作面積を有する主業農家を加え、経営発展や安定・定着並びに農地の継続的な維持管理や遊休農地の防止の観点から、必要な農業用機械の導入や施設整備を支援する。</p>						7 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				30,000	7,500			22,500		
3	農林水産部 農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業	拡充	<p>有害鳥獣による農作物等への被害が増加しているため、被害を防止する侵入防止柵の設置や捕獲をする上で必要な資材を購入・設置することにより、農作物等の被害を軽減する。さらに、捕獲隊の負担軽減を図るため有害鳥獣捕獲アプリを導入し、イノシシ幼獣の捕獲単価を見直すことで捕獲強化を図る。その他、捕獲隊に対して捕獲を指示し、有害鳥獣による被害防止を図る。</p>						8・ 9 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				123,943		80,392		30,000	13,551	
4	農林水産部 農政畜産課	かごしま茶産地力向上条件整備事業	新規	<p>鹿児島県は、元気な担い手の育成と足腰の強い産地づくりの強化、農畜産物の輸出拡大に必要な施設整備に対する支援により、「儲かる茶業経営」を実現するため、市町村及び農業者の組織する団体等が行う事業に要する経費に対し補助金を交付する。</p>						10 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				227,473		227,473				
5	農林水産部 林務水産課	担い手確保・育成事業 (森林環境譲与税)		<p>林業事業者が行う新規就業者の雇用等につながる取組等を支援することで、林業担い手の確保と技術習得の向上を図る。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,018					6,018	
6	農林水産部 耕地課	多面的機能支払交付金事業		<p>農地・農業用施設の資源は、過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきたため、地域の農業者だけでなく、地域住民等の参画を得て、農業用施設の長寿命化を図るとともに、これらの資源の適切な管理を行い、農村環境の保全等に貢献する地域の共同活動を支援する。</p> <p>実施組織 23組織</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				93,694		69,196			24,498	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	農林水産部 耕地課	県営土地改良事業参画事業		<p>農地集積の加速化や経営規模拡大に資する農地の大区画、汎用化等の基盤整備や農業用施設の老朽化・機能不足等の施設整備を行い、農業経営の安定や維持管理の軽減、人命や人家等の被害防止を図る。</p> <p>県営事業16地区</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				50,802			33,100	12,180	5,522	
8	農林水産部 耕地課	農道・用排水路整備事業	拡充	<p>農業用施設や法定外公共物の通常管理に加え、隼人町見次地区の農道整備工事や住吉新田地区排水路浚渫工事、水戸川樋門遠隔監視装置更新工事を行い、農地及び周辺住宅地の冠水被害の軽減を図る。</p>						11頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				124,127			38,500		85,627	
9	農林水産部 耕地課	農地防災事業	拡充	<p>隼人町野久美田の唐人池は受益のない農業用ため池で、豪雨や地震により下流域に被害を及ぼす恐れがあることから、堤を掘削し、用水の貯留を防ぎ、下流域の防災を図る。</p> <p>隼人町松永の小鹿野頭首工は、整備から24年が経過し、老朽化により転倒ゲートの起伏動作に不具合が生じ、安定した農業用水の保持に支障をきたしているため、機能保全計画を策定し、対策工を実施することで、農業用水の安定供給と施設の長寿命化を図る。</p>						12頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				16,000		16,000				
10	商工観光部 商工振興課	ふるさと納税促進事業		<p>地元事業者や生産者等とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元特産品等のPRを行うことにより、地場産業の振興や地域の活性化を図る。</p>						6頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,259,071				1,508,164	750,907	
11	商工観光部 商工振興課	地域雇用創造協議会参画事業		<p>霧島商工会議所、霧島市商工会等の地域関係機関で構成する「霧島市地域雇用創造協議会」に参画し、企業の魅力ある雇用の確保や求職者の人材育成を図るための講習会等の開催や、就職促進の取組として面接会等によるマッチングを実施することにより、地域雇用の人材確保につなげる。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,000				3,000		
12	商工観光部 商工振興課	商工業資金利子補給事業		<p>制度資金の借入者に対し、利子補給補助金を交付し、商工業者の経営安定を図る。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,480					10,480	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	商工観光部 商工振興課	中小零細企業ビジネス展開支援事業		市内中小企業者等が、物価高騰や人件費の上昇による影響を緩和し、経営の向上を図るため、新たな市場への販路開拓及びデジタル化などの生産性や収益性の向上に資する取組を支援し、市内中小企業者等の持続的展開を図る。						13 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				26,500	19,800			6,700		
14	商工観光部 商工振興課	物価高騰対策支援事業(商店街等)	新規	電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている商店街(通り会)等組織の、街路灯等の維持管理に係る負担の軽減を図る。						14 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,810	2,100				710	
15	商工観光部 商工振興課	企業誘致対策事業		企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利、人材確保の優位性を活かし、積極的な企業誘致活動を展開し、本市の産業の振興と雇用の増大を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,730				720	8,010	
16	商工観光部 商工振興課	立地企業支援事業		関係機関と連携を図りながら、新たに立地を計画している企業や既に立地している企業を訪問し、企業立地に関する情報収集を行い、市内への立地等を促進するとともに、すでに立地している企業への支援を行い、雇用の増大や地域経済の発展を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				105,130				79,300	25,830	
17	商工観光部 商工振興課	学生就職支援プロジェクト推進事業		市内企業と高校生・大学生等とのマッチング機会を提供する場としてブース形式による合同企業説明会や、高校生を対象とした市内企業の工場等見学会の実施、インターンシップの支援を行うことにより、市内への就職及び企業の安定した採用を促進するとともに、若者の人材確保を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,582				1,500	82	
18	商工観光部 観光PR課	首都圏アンテナショップ運営事業		市制20周年を機に新たに展開している首都圏における事業を継続し、本市の魅力的な製品のPRや販売のほか、観光情報をはじめとする各種情報発信に努め、本市への更なる誘客や移住促進、ふるさと納税の推進などを図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,000		800			1,200	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
19	商工観光部 観光PR課	観光宣伝事業		従来の新聞や観光情報誌等を利用した広告に加え、観光トレンドを捉えたSNS活用など効果的な情報発信を行うとともに、市内のホテルや旅館等の宿泊事業者が行う広告宣伝事業に対する支援を行い、官民連携した本市への更なる誘客を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,779		1,000		1,700	1,079	
20	商工観光部 観光PR課	観光バス運行事業		観光客の二次交通アクセスの充実を図ることを目的に、霧島連山周遊バス、妙見路線バス及び霧島神宮アクセスバスの運行事業を継続して行う。 各バス路線ともに更なる利便性向上のため、他交通機関との乗継時間の調整のほか、霧島神宮アクセスバスの土日祝日の増便を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				40,595		352		39,700	543	
21	建設部 都市計画課	都市再生整備計画事業		国分中央地区では、都市構造再編集集中支援事業を含めた事後評価を行う。 隼人駅周辺地区では、東西の駅前広場及び東口駐輪場の整備により、鉄道で分断された駅東西のネットワークの構築及び利便性の高い交通拠点の形成を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				190,003	94,980		84,100	5,500	5,423	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	市長公室 安心安全課	交通防犯指導員事業		市民に道路交通法令の遵守を促し、交通事故を未然に防止することや、犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、交通防犯指導員を置く。指導員は警察並びに関係団体と連携し、交通安全及び防犯対策に取り組む。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				12,451						12,451
2	市長公室 安心安全課	防犯組合連合会運営事業		市内の暗がりを無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、自治会が集落内に設置する防犯灯の設置や腐食した支柱交換に係る事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,331				3,800		531
3	市長公室 安心安全課	排水機場維持管理事業		天降川流域の7か所の排水機場について、地元消防団や九州電気管理技術者協会等へ業務委託を含め、適切に維持管理を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				13,490						13,490
4	市長公室 安心安全課	送排水ポンプ導入管理事業		予期せぬ浸水被害等に対する柔軟な応急対策として、移動式送排水ポンプの運用管理を行い、災害発生時の対応に備える。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				834				400		434
5	市長公室 安心安全課	災害発生対応事務		災害発生時の対応に備え、資機材の整備などを行う。 また、防災関連アプリ「きりしま防災・行政ナビ」の周知の徹底と活用による情報伝達手段の多重化を推進するとともに、外国人や障がい者に対応した文字情報を発信する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,182						4,182
6	市長公室 安心安全課	火山活動対策事業		霧島山及び桜島の火山活動に伴う予防対策や大規模な災害で想定される復旧活動等に係る初動経費を計上し、災害発生時の対応に備える。また、噴石等が予想される小学校(霧島・高千穂)の新1年生にヘルメットを配布する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,503						3,503

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	市民環境部 環境衛生課	合併処理浄化槽設置整備事業		<p>単独処理浄化槽やくみ取り便槽を合併処理浄化槽に切り替える市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				85,137	42,471	13,540			29,126	
8	市民環境部 環境衛生課	国分斎場管理運営事業		<p>霧島市国分斎場は、平成2年の供用開始から36年が経過し、屋上及び外壁が老朽化している。このことから、当該箇所の補修工事を行う。なお、運営については、指定管理者が行い、修繕等施設の管理については市が行う。</p>						15 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				152,637			81,900	36,483	34,254	
9	市民環境部 環境衛生課	指定ごみ袋販売事業		<p>ごみの排出抑制や資源化を推進するとともに、ごみの排出量に応じた処理費用の負担の公平性を確保するため、指定ごみ袋の製造・販売を行う。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				151,440				129,796	21,644	
10	市民環境部 環境衛生課	ごみ処理場管理運営事業		<p>新たにごみ処理施設「霧島市クリーンセンター」を中心として、市民生活の中で出される可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみを適正に処理・処分する。</p>						16 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,011,825				312,870	698,955	
11	農林水産部 林務水産課	林道等維持管理事業		<p>市内林道等の維持管理を行うことにより、適切な森林の整備・保全を可能とするとともに、林業の生産性向上を図る。 令和8年度については、令和9年度に実施予定の林道郷戸口線の橋梁補修のための測量設計業務委託を行う。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				16,623		2,340			14,283	
12	農林水産部 林務水産課	森林経営管理事業 (森林環境譲与税)		<p>森林・林業の専門的かつ高度な知見・技術を有する地域林政アドバイザーと連携し、森林経営管理制度の推進を図る。また、林業事業者に対して、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進を支援することで、林業経営の効率化と適切な森林整備を促進する。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				44,864					44,864	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	農林水産部 林務水産課	木材利用・普及啓発促進事業 (森林環境譲与税)		<p>市有林を活用した森林認証のモデル的取組や木育の普及啓発として木製品等の利用を推進する。また、地球温暖化対策による環境保全の取組に対して交付金を交付し、木材利用の促進を図る。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,068						2,068
14	農林水産部 林務水産課	森林吸収源対策事業 (森林環境譲与税)		<p>森林整備の推進に資する林道等林内路網の機能向上を図る。また、森林整備に要する経費の一部助成を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、適切な森林整備を促進することで、森林の有する多面的機能の維持・増進を図る。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				66,965						66,965
15	商工観光部 商工振興課	消費生活相談事業		<p>消費者が安心して安全な消費生活を送ることができるように、霧島市消費生活センターにおいて消費生活相談員が、事業者と消費者の間に生じた問題を専門的知見に基づき、適切で迅速な処理及び斡旋を行う。また、消費者安全の確保のために必要な情報を収集し、出前講座や消費生活関連情報の注意喚起などによる啓発活動を行う。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,938		4,869				5,069
16	建設部 建設施設管理課	市道・橋梁台帳整備事業		<p>市有財産である市道及び橋梁の台帳整備・更新を行う。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,426						9,426
17	建設部 建設施設管理課	地方改善施設整備事業 道路維持改良事業 橋梁長寿命化修繕事業 道路施設防災安全対策事業 トンネル長寿命化修繕事業		<p>○地方改善施設整備事業……真孝西～山王上線 ○道路維持改良事業……広瀬11号線ほか ○橋梁長寿命化修繕事業……黒塚橋ほか ○道路施設防災安全対策事業……牧園～霧島線ほか ○トンネル長寿命化修繕事業……空港隧道トンネル</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				450,500	171,600		90,000	139,500		49,400
18	建設部 建設施設管理課	公園改修事業		<p>公園施設等の改修を行うことにより、公園利用者の安全性の確保や公園利用の促進を図る。また、丸岡公園の魅力度向上のため、老朽化した公園施設の改修や施設整備を行う。</p> <p>・丸岡公園駐車場整備</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				41,600	19,800		19,800			2,000

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
19	建設部 土木課	道路新設改良事業 辺地対策道路整備事業 過疎対策事業		<p>道路ネットワークの構築に向けて、地域内の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備や辺地地域における交通条件の格差是正、及び過疎地域における住民の安心安全な移動のための交通手段確保のため、道路整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路新設改良事業……(仮称)新町～久保田線ほか ・辺地対策道路整備事業…泉水～市後柄線ほか ・過疎対策事業……………福地線ほか 						17 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				239,500	15,750		214,100	4,600	5,050	
20	建設部 土木課	幹線市道整備事業		<p>市民生活を支える上で重要な社会資本である市道のうち、国県道を補完し、広域的な地域間交流を促進するための幹線道路や地域の拠点施設及び主要な公共施設等を結ぶ重要な路線の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬立～北原線 ・(仮称)霧島スマートインターチェンジ整備ほか 						17 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				371,000	175,550		106,400	57,600	31,450	
21	建設部 土木課	総合治水対策事業		<p>近年、土地利用の変化や豪雨等により、浸水や道路冠水等の被害が発生している地域において、排水機能を有する水路の堆積土砂浚渫や整備等を行い被害の軽減を図る。また、河川に近接した住居がある箇所において、河川内に大量の堆積土砂があることから、氾濫等による浸水被害の危険性があるため、堆積土砂管理計画に基づき堆積土砂の浚渫を行い浸水被害の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国分姫城地区調整池整備工事(国分) ・野口西地区排水路整備工事(国分) ・排水路側溝浚渫(国分、隼人) ・下川緊急浚渫推進事業(隼人)ほか 						18 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				101,457			93,700		7,757	
22	建設部 都市計画課	街路整備事業		<p>都市計画道路新川北線(市道新川北～福島線外1路線)の整備により、都市における安全かつ円滑な移動に寄与する交通機能の形成を図る。また、市街地の交通渋滞について、早期の効果発現に資するハード・ソフト両面での対策の検討を行う。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				187,646	118,751		45,600	18,000	5,295	
23	建設部 区画整理課	住宅市街地総合整備事業 麓第一土地区画整理事業 浜之市土地区画整理事業 隼人駅東土地区画整理事業		<p>道路等の公共施設を整備改善し、土地利用の増進と快適な住宅地の供給、健全な都市環境の創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅市街地総合整備事業 ・麓第一土地区画整理事業 ・浜之市土地区画整理事業 ・隼人駅東土地区画整理事業 						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				548,025	102,379	594	78,700	47,364	318,988	
24	消防局 総務課 情報司令課	消防署等管理事業		<p>本市消防局の本部、署所の管理を行い、消防行政の適切な維持を図る。 令和8年度は、高機能消防指令センター設備の安定した電源供給と信頼性の向上を図るため、通信指令設備用2式、署所設備用7式の計9式の無停電電源装置の更新を行う。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				59,144			8,200	188	50,756	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
25	消防局 総務課	常備消防車両管理事業		消防署及び分遣所に配備している消防用装備品等について、適時点検、更新等を行い、適切に維持管理する。 令和8年度は、重大事故につながる不具合の発見・改修を目的として、中央署に配備している40メートル級はしご付消防自動車の2回目のオーバーホールを行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				68,870					68,870	
26	消防局 総務課 警防課	救急・救助活動事業		救急・救助活動を行うために必要となる資機材の整備及び救急・救助活動に携わる隊員の技術向上を図る。 令和8年度は、令和7年10月から実証事業が開始された、マイナ保険証を活用してオンライン資格確認等システムから搬送先医療機関の選定等に資する情報を把握し、救急業務の円滑化を図る「マイナ救急」事業を本格運用に移行する。 また、国家的な災害となる大規模地震や全国的に激甚化・頻発化する土砂・風水害に対する災害対応能力を強化するため、宮城県石巻市で行われる「第7回 緊急消防援助隊全国合同訓練」や佐賀県唐津市・伊万里市で行われる「令和8年度 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練」へ本市の消防部隊を派遣し、緊急消防援助隊の応援体制及び受援体制を強化する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,274					9,274	
27	消防局 総務課	常備消防関係各種協議会等 参画事業		全国消防長会等への参画を通じ、消防情報の交換、消防制度の改善、予防業務の推進及び警防・救助技術の充実等を図る。 令和8年度から、マイナ救急運用に係る負担金を新たに計上する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				507					507	
28	消防局 警防課	消防団車両更新事業		火災・災害現場等での消防力の強化を図るため、老朽化した消防団車両を更新する。 令和8年度は、隼人宮内部に配備する消防ポンプ自動車1台を更新する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				24,945			24,800		145	
29	上下水道部 水道工務課	水道事業	新規	衛星画像や環境ビッグデータ(気象情報や地質・地形データ等)、並びに過去の水道管路情報や漏水履歴等の情報を元に機械学習を行い、水道管の健全度(対象管路の健全度を5段階で評価)・重要度分析、現状分析を元に評価することで、管路の更新優先度を診断し、管路更新を計画的かつ効率的に行う。						19 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,140					8,140	
30	上下水道部 水道工務課	水道事業	新規	人工衛星から得た画像をAIが解析し、漏水の疑いがある区域を半径100mの範囲で判定することで、漏水の疑いがあるエリアを事前に特定し、調査の効率化を図り、迅速な発見・修繕を行う。						20 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				11,154					11,154	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
31	上下水道部 下水道工務課	下水道事業(雨水対策)		下水道による浸水対策として、「霧島市雨水管理総合計画」に基づき、国分・隼人地区の浸水・冠水被害の軽減を図るため、排水路、調整池等を整備する。 令和8年度は、引き続き日当山地区、姫城地区及び国分中央地区の整備を進めるとともに、段階的対策計画の見直しを行う。						21 ～ 24 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				848,756	388,796		399,700	60,260		

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	企画部 企画政策課	かごしま出会いサポートセンター登録助成事業	新規	鹿児島県が少子化対策の一環として、運営を委託している「かごしま出会いサポートセンター」の入会登録料の一部を助成する。						25 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				125				125		
2	保健福祉部 保健福祉政策課 こども・くらし相談センター	重層的支援体制整備事業 【新規事業】 ・生活困窮者支援等のための地域づくり事業 ・多機関協働事業 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業	新規	社会構造の変化等に伴い、地域住民の抱える課題が複雑、多様化し、従来の高齢・障害・子ども等の単独の専門分野だけでの支援では、十分に対応できないケースが増加してきていることから、包括的な支援体制を整備する。						26 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				13,531	6,764	2,504			4,263	
3	保健福祉部 保健福祉政策課	霧島市地域福祉計画策定業務 〈社会福祉総務管理事務事業〉	拡充	「地域共生社会」の実現に向けて、本市の地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための指針となる「霧島市地域福祉計画」を策定する。						27 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,858					3,858	
4	保健福祉部 保健福祉政策課	こども基金積立事業	新規	次世代を担う社会の宝である子どもたちが、希望ある未来に向けて自分らしく健やかに成長し、幸せを感じることができるまちづくりに資するため、基金を設置し、子ども施策を推進する。						30 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				502,000				502,000		
5	保健福祉部 保健福祉政策課	結婚新生活支援事業	新規	結婚に伴い、新たな生活を始める新婚世帯に対し、家賃や引越費用等の補助を行い、新生活への経済的不安の軽減を図り、若い世代を支援する。						31 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,075		4,703		2,372		
6	保健福祉部 保健福祉政策課	物価高騰対策支援事業 (市立医師会医療センター)	新規	霧島市立医師会医療センターの管理運営については、物価高騰等の影響を受け光熱費等が増大し、厳しい経営を強いられている。今後も市民に安心・安全で質の高い医療サービスを提供するために、病院事業会計に光熱費及び診療材料費の一部を支援する。						39 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				86,931	76,600				10,331	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	保健福祉部 子育て支援課	就学前教育・保育施設整備事業		増改築等を行う私立保育所等に対して、施設整備等に係る経費を補助することで、潜在的待機児童の解消、保育料無償化等に伴い増加が見込まれる保育等需要、既存施設の老朽化等に適切に対応し、子育て環境の整備・充実を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				492,308	328,206				164,102	
8	保健福祉部 子育て支援課	放課後児童健全育成事業		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全な育成を図る放課後児童クラブの運営を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				854,115	280,447	281,947		8,109	283,612	
9	保健福祉部 子育て支援課	子ども医療費助成事業		住民税課税世帯の中学生までの子ども及び住民税非課税世帯の18歳到達年度末までの子どもの医療費を自己負担なく現物給付にて助成し、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				534,198		75,112		459,000	86	
10	保健福祉部 子育て支援課	物価高騰対策支援事業 (放課後児童クラブ)	新規	物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。						32 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				5,130	3,800			1,200	130	
11	保健福祉部 子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業		「認定こども園」、「保育園」、「小規模保育事業」、「幼稚園」等の施設に対する財政支援や、幼児教育・保育の無償化による保護者の経済的な負担軽減等を行うことで、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを産み育てる環境の充実を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,872,980	3,391,782	1,658,755		33,162	1,789,281	
12	保健福祉部 子育て支援課	障害児保育支援事業	拡充	全体的な子どもの数は減少傾向であるが、保育所等への入所を希望する障害児等は年々増加傾向にある。 しかし、保育所等で勤務する保育士は人員が不足しており、障害児等保育への保育士配置に人員を割くことができない状況である。 このため、現行の制度における障害児保育のための加配保育士の配置基準を見直し、障害児保育支援の充実を図る。						33 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				53,494				53,400	94	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要	資料頁							
13	保健福祉部 子育て支援課	物価高騰対策支援事業 (保育所等)	新規	物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。	34 頁							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,114</td> <td>4,500</td> <td></td> <td></td> <td>1,300</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	6,114
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
6,114	4,500			1,300	314							
14	保健福祉部 長寿介護課	物価高騰対策支援事業 (介護施設等)	新規	物価高騰の影響を受けている介護施設等に対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。また、令和6年度介護報酬改定において、より大きな影響を受けている「集合住宅等を有しない訪問介護サービス事業所」に対しては給付額の上乗せを行う。	28 頁							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,410</td> <td>17,500</td> <td></td> <td></td> <td>4,800</td> <td>1,110</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	23,410
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
23,410	17,500			4,800	1,110							
15	保健福祉部 障害福祉課	物価高騰対策支援事業 (障害者(児)施設)	新規	物価高騰の影響を受けている障害者(児)施設に対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。	29 頁							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,980</td> <td>10,400</td> <td></td> <td></td> <td>3,000</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	13,980
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
13,980	10,400			3,000	580							
16	保健福祉部 保険年金課 (国民健康 保険特別会 計)	特定健康診査事業 特定保健指導事業	新規	40～74歳までの被保険者(長期入院等除く)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防するため、医療機関に委託して健康診査を行う。 特定健康診査の結果、生活習慣を改善する必要性がある人に対し、検査値改善のための支援を行う。 なお、特定健康診査の受診率向上を図るため、受診勧奨を委託している。								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>124,807</td> <td></td> <td>53,000</td> <td></td> <td>71,807</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	124,807
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
124,807		53,000		71,807								
17	保健福祉部 健康増進課	予防接種事業	拡充	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づき、予防接種を行う。令和8年度からはRSウイルスワクチン接種が新たに追加される。	35 頁							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>391,705</td> <td></td> <td>170</td> <td></td> <td></td> <td>391,535</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	391,705
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
391,705		170			391,535							
18	保健福祉部 健康増進課	妊婦健康診査事業	新規	母体や胎児の健康確保と妊婦健康診査費用の負担軽減を目的に14回の公費負担を行う。多胎妊婦の支援として、上限5,000円を5回まで追加助成する。また、妊娠届出前の産科受診料が低所得妊婦にとって経済的負担となっているため初回産科受診料について助成支援を行う。								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77,004</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>76,954</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	国	県	地方債	その他	一財	77,004
事業費	国	県	地方債	その他	一財							
77,004	50				76,954							

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
19	保健福祉部 健康増進課	産後支援事業		<p>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施するため、宿泊型と日帰り型、日帰り(短時間)型、訪問型の産後ケア事業の5日までの利用に係る費用を全額助成するとともに、6日以降利用に係る費用の一部を助成する。</p> <p>また、産後うつや新生児への虐待リスクのある産婦を早期に発見し、必要な支援につなげるため、産後2週間及び1か月の産婦に対し産婦健診(母体の健康状態や精神状態等)費用の一部助成を行う。</p>						36
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
20	保健福祉部 健康増進課	妊婦のための支援給付事業		<p>妊娠の届出を行った妊婦等に対し妊娠認定後5万円、胎児1人に5万円を給付するとともに、妊娠届出時より妊婦や産婦、子育て家庭に寄り添い、面談や相談、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ妊婦等包括支援事業と連携した支援を図る。</p>						36
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
21	保健福祉部 健康増進課	不妊治療費助成事業	新規	<p>不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため助成を行う。一定の要件を満たす夫婦に、鹿児島県またはその他の都道府県が指定した医療機関において行われた体外受精及び男性不妊治療の手術等による生殖補助医療費の自己負担の一部を助成する。1出生(妊娠12週以降)の過程につき、5万円の補助を行う。</p>						36
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
22	保健福祉部 健康増進課	各種がん検診事業		<p>40歳以上(子宮頸がん検診は20歳以上の女性、乳がん検診は40歳以上の女性)の市民を対象に、集団検診を実施し、集団検診を受診できない身体障害者には、市内医療機関での個別検診(胸部レントゲン、子宮・乳がん検診)を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。また、がん検診の一部を予約制にし、受診率の向上を図る。</p>						36
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
23	保健福祉部 健康増進課	歯周病検診事業	拡充	<p>生涯を通じて歯・口腔の健康維持と口腔衛生の向上のため、委託医療機関において個別による歯周病検診を実施する。これまでの対象者に新たに25歳を追加し、20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳及び妊婦を対象者とする。さらに、65歳の方を対象に歯周病検診に加えて口腔機能検査を追加し、口腔機能フレイルの早期予防をはかる。</p>						37
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
24	保健福祉部 健康増進課	病院群輪番制病院運営支援事業		<p>予期せぬ病気、あるいは不慮の事故など専門的治療を受けることが必要な場合に救急医療を受診できる体制を維持する事業で、本市、始良市、湧水町の2市1町で経費に対し一部助成を行う。</p>						37
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
25	保健福祉部 健康増進課	夜間救急診療支援事業		市民に365日の小児・内科の準夜帯の初期(一次)救急医療を提供する。 (診療場所)霧島市立医師会医療センター (補助金交付先)始良地区医師会						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				14,770					14,770	
26	保健福祉部 健康増進課	物価高騰対策支援事業 (医療機関等)	新規	物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、引き続き、健全で安定した運営を行うことができるよう支援する。						38 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				39,223	29,400			8,300	1,523	
27	保健福祉部 健康増進課	健康づくり啓発事業		市民の健康づくりに関する支援や普及を行うため、広報誌等による周知や、市民健康講座を開催し、市民の健康意識の向上を図る。 令和8、9年度に「健康きりしま21(第5次)」を策定するため、債務負担行為により委託契約を行い、令和8年度は主にアンケート調査を実施する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,831					3,831	
28	保健福祉部 保健福祉政策課 (病院事業会計)	霧島市立医師会医療センター 施設整備事業		霧島市立医師会医療センターは、多様化する医療ニーズに対応するため、施設整備を進めている。 令和6年10月末に新病院が完成、令和7年2月には新病院での診療を開始している。今後は旧病院解体工事、駐車場等外構工事を行い、令和9年度中のグランドオープンを目指す。						40 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				561,305			560,900	405		

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	文化芸術支援事業		霧島国際音楽祭や市文化協会など芸術文化の振興のために活動する団体を財政面から支援するとともに、各団体の保存継承や活動促進、運営の充実を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,100					9,100	
2	市民環境部 スポーツ・ 文化振興課	体育施設維持管理事業(指定 管理者以外)		桒志田陸上競技場(国分運動公園陸上競技場)は、日本陸上競技連盟が公認する第3種公認陸上競技場であり、5年間の公認期間が令和8年度末で満了することから、400mトラックの改修工事を行うとともに、第3種公認認定等に必要な備品を整備する。						44 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				190,333			15,300	121,058	53,975	
3	教育部 教育総務課	小学校学校施設整備事業		小学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・国分北小学校校舎寿命化改良工事 ・溝辺小学校高圧受電設備改修工事 ・富隈小学校校舎増築工事設計業務委託						43 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				278,747			223,600	54,500	647	
4	教育部 教育総務課	中学校学校施設整備事業		中学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・隼人中学校武道場改修工事						43 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				93,100			83,700	9,400		
5	教育部 学校教育課	小学校ICT環境整備事業	拡 充	「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するためにICT機器の更新等を行う。 ・令和2年度に整備した1人1台タブレット端末の更新 ・端末修繕時の代替機や教師用タブレットとして利用できる予備機の整備 ・大画面で教材を提示できる大型提示装置を整備						41 ・ 42 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				276,796			14,400		262,396	
6	教育部 学校教育課	キャリア教育・進路指導推進 事業		中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教員の授業力の向上や、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上を図る。 また、地元企業との相互交流等により、地元企業への理解を深め、外国人との交流から国際的視野を広げるなどの活動を通じ、地元で働くことの意義や志を立てることの大切さに気付かせることを目的とした「中学生の挑戦!『霧島しごと維新』事業」を推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,364				4,300	64	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	教育部 学校教育課	中学校ICT環境整備事業	拡充	<p>「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するためにICT機器の更新等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大画面で教材を提示できる大型提示装置を整備 						41頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				141,333			7,500		133,833	
8	教育部 学校教育課	中学校各種大会参加支援事業		<p>中学校体育連盟が主催、共催または後援する各種体育競技大会活動において、予選を通過した学校部活動に対し、参加に要する経費の一部を補助する。</p> <p>また、国が進める部活動改革について、令和13年度までに土日の部活動を地域の団体・NPO・スポーツクラブ・文化団体等が主体となって実施することとなった。本市においては、当面、中山間地域の学校における部活動を確保するため、令和8年度は拠点となる2つの部活動に部活動指導員を配置し、近隣の中学校から部活動に参加できるようにする。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,709		358		2,000	351	
9	教育部 学校教育課	水泳授業プール共同利用モデル事業		<p>小・中学校のプールは、老朽化により今後の施設整備に多額の費用が必要となる。また、水泳授業は運営や維持管理に係る費用や教職員の管理負担が大きいことも課題となっている。そのため、令和7年度から一部の学校において水泳授業共同授業を実施するとともに、学校水泳授業の在り方検討委員会を設置し、今後の水泳授業方針の検討を行っている。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,345				4,300	45	
10	教育部 社会教育課	きりしまっ子立志育成事業		<p>豊かな地域資源を生かした様々な体験活動等の取組を推進するとともに、子どもたちが夢や目標を持ち、心身共にたくましい「きりしまっ子」の育成を図る。また、市国際交流協会が実施する青少年海外派遣事業参加者の渡航費の一部を補助し、国際性豊かな青少年の育成を図る。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,911				3,666	245	
11	教育部 社会教育課	コミュニティ・スクール支援事業		<p>コミュニティ・スクールとは、学校の運営や必要な支援について協議する学校運営協議会を設置した学校のことであり、学校運営協議会における協議・協働を通して、学校・家庭・地域の相互理解と信頼関係の醸成を図る。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,579				1,500	79	
12	教育部 社会教育課	各地区公民館管理運営事業		<p>市民が安心・安全に市立公民館等を利用できるよう、施設・設備の修繕や必要な保守点検を実施し、生涯学習施設として市民の学びを支援するための環境整備と適切な維持管理に努める。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				169,270				8,078	161,192	

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	教育部 社会教育課	文化財整備事業		市内の文化財を保存し後世に継承するため、文化財の調査・修復・復元・養生・整備を行う。また、見学者に文化財を正しく理解してもらうために、説明板や案内標柱を設置し、文化財周辺の環境整備を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,629	44					3,585
14	教育部 国分図書館	図書館運営事業		公共図書館には、多様で幅広い層に対応可能な図書資料の収集、整備、提供と保存、適切な除籍を行い、市民の学びを支える役割がある。 市内図書館・図書室を一体的に運用し、円滑な連携を図ることで、更なるサービスの向上を目指す。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				89,482				50		89,432
15	教育部 国分図書館	市史編さん事業		既存の郷土誌をコンパクトにまとめた上で、合併後の本市のあゆみを体系的にまとめた資料の編さんに取り組む。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				3,201				3,200		1
16	教育部 メディアセンター	メディアセンター研修事業		パソコンやタブレット等の情報機器の操作に必要な知識や技術を習得するための講座を実施し、これらのメディアを活用した市民の自主的な活動を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,701				146		6,555
17	教育部 学校給食課	学校給食費管理事務事業		学校給食費の課金や収納状況の把握、食材調達等を適切に行うことで、学校給食費の透明性向上・公平性の確保・保護者の利便性向上を図るとともに、食材の安定供給を目指す。 令和8年度の学校給食費については、児童分は国が令和8年4月から開始する「給食費負担軽減交付金」により、一人当たり月額5,200円が支援される。また、生徒・幼児分については、保護者が負担する学校給食費を据え置く。学校給食の食材等に係る費用の不足分については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び市費を充当することで、保護者の負担軽減を図る。						45 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				802,968	97,200	389,875		305,821		10,072

きょうどう 市民とつくる協働と連携のまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	議会事務局 議事調査課	議会棟AVシステム等改修事業	新規	議場及び各委員会室に設置しているAV機器を更新し、耐用年数超過による供給部品の欠品を未然に防止し、引き続き明瞭な音声・鮮明な画像を配信することで安定的な議会運営に努める。						46 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				27,830				27,800	30	
2	企画部 地域政策課	移住定住促進補助事業	拡充	移住定住促進補助制度について、若年加算及び子育て加算として、若年層への支援充実を図るとともに、原則として対象者の年齢制限を撤廃し、全世代にバランスの取れた補助制度とすることにより、移住定住促進による人口減少対策、中山間地域の活性化の更なる推進を図る。 また、県の「わくわくかごしま移住促進事業」を活用し、東京圏からの本市への移住定住を促進する。						47 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				48,248		14,137		26,900	7,211	
3	市民環境部 市民活動推進課	地区活性化支援事業		地区自治公民館・自治会が互いに知恵を出し合い、創意工夫しながら実施する地域活動に対し、補助を行うことにより、地域の活性化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				20,541				20,500	41	
4	市民環境部 市民活動推進課	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業		地区自治公民館及び自治会が活動を行う上で必要な集会施設等の新築、増改築、修繕、備品購入及び撤去等に対し補助を行うことにより、地域住民の自治会活動を促進し、地域振興を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				26,532					26,532	
5	市民環境部 市民課	男女共同参画計画進行管理事業		令和9年度末に計画期間が満了する第三次霧島市男女共同参画計画の改定を行うにあたり、市民や事業所を対象に意識調査を実施し、本市の現状を男女共同参画審議会にて詳細に分析することにより、令和9年度に改定する次期計画の実効性の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				810					810	

しんらい 信頼される行政経営によるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	市長公室 秘書広報課	ホームページ管理運営事業	拡充	現行の市ホームページの管理運用を行うとともに、令和9年3月に11年ぶりの全面リニューアルを実施する。 リニューアルにより、情報を見つけやすいデザインに一新するとともに、電子申請を強化するためポータルサイトを構築する。						48 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				24,967	1,489			23,467	11	
2	企画部 企画政策課	総合計画等策定事業		令和9年度をもって第二次霧島市総合計画の後期基本計画及び第3期霧島市ふるさと創生総合戦略の計画期間が終了することから、これらの後継に当たる総合計画及び総合戦略の策定を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,200					7,200	
3	企画部 DX推進課	電子契約システム導入事業	新規	電子契約システムを導入し、契約手続きのオンライン化を推進する。従来の紙・押印を前提とした業務プロセスのデジタル化を図ること で、事業者の利便性向上(印紙代・郵送費等の削減)と、市における抜本的な業務効率化を両立し、行政運営のDXを強力に推進する。						49 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,496	748				748	
4	企画部 DX推進課	DX人材育成事業	拡充	企業のデジタル専門人材をCIO補佐官及び行政デジタルアドバイザーとして登用し、職員研修等を通じて、DX推進メンバーをはじめとする庁内における「デジタル人材」の育成に取り組むとともに、デジタルを通じて業務の効率化や生産性の向上を推進する。						50 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,269					9,269	
5	企画部 DX推進課	電子申請システム導入事業	拡充	「霧島市行政手続きのオンライン化方針」に基づき、電子申請システムを導入する。汎用的な電子申請機能の導入に加え、「オンライン決済」、「電子窓口」等の機能を実装することで、スマートフォンで完結する行政手続きを大幅に拡大する。						51 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,480	1,239				1,241	
6	商工観光部 商工観光施設課	関平鉱泉販売・管理運営事業		市民及び一般来訪者の保養と福祉、併せて市民生活の向上等を目的に設置している関平鉱泉所等において、天然温泉水である「関平鉱泉」の製造・販売及び大衆浴場、貸切露天風呂の運営を行う。						52 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				541,450				541,450		

8. 基金の状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度措置 (見込み)		令和7年度末 現在高 (見込み)	令和8年度措置(当初)		令和8年度末 現在高 (見込み)	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
	A	B	C	D(A+B+C)	E	F	G(D+E+F)	
財政調整基金	7,914,749	4,252,416	△ 5,157,448	7,009,717	45,728	△ 2,470,000	4,585,445	
減債基金	3,440,617	280,475	△ 400,000	3,321,092	9,484	△ 400,000	2,930,576	
その他特定目的基金	14,354,323	1,946,231	△ 2,464,828	13,835,726	2,115,736	△ 2,737,922	13,213,540	
内 訳	1 特定建設事業基金	5,684,038	285,307	△ 369,200	5,600,145	50,066	△ 500,000	5,150,211
	2 退職手当準備基金	564,627	8,680	△ 8,516	564,791	10,174	△ 9,986	564,979
	3 地域福祉基金	1,677,602			1,677,602			1,677,602
	4 中山間ふるさと・水と土保 全基金	15,801	32	△ 5,000	10,833	33	△ 5,000	5,866
	5 鹿児島空港周辺地域環境 整備基金	245,265	607	△ 7,238	238,634	716	△ 7,199	232,151
	6 国際交流基金	205,947	517	△ 8,891	197,573	593	△ 8,454	189,712
	7 文化振興基金	102,829	248		103,077	310		103,387
	8 関平鉱泉施設整備基金	331,249	8,072		339,321	26,112		365,433
	9 溝辺町地域環境整備事業 基金	2,876	8	△ 1,095	1,789	6	△ 1,219	576
	10 青少年育成基金	25,020			25,020			25,020
	11 まちづくり基金	1,081,127	2,763	△ 200,000	883,890	2,652	△ 200,000	686,542
	12 ふるさときばいやんせ基金	3,124,251	1,539,273	△ 1,458,630	3,204,894	1,508,114	△ 2,002,000	2,711,008
	13 再生可能エネルギー寄附金 等による環境まちづくり基金	57,235	12,846	△ 4,938	65,143	12,191	△ 4,064	73,270
	14 衛生施設整備基金	1,153,498	3,154	△ 400,000	756,652	2,270		758,922
	15 森林環境譲与税基金	82,958	84,724	△ 1,320	166,362	499		166,861
	16 こども基金					502,000		502,000
計	25,709,689	6,479,122	△ 8,022,276	24,166,535	2,170,948	△ 5,607,922	20,729,561	

(2) 運用基金

(単位:千円)

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度措置(見込み)		令和7年度末 現在高 (見込み)	令和8年度措置(当初)		令和8年度末 現在高 (見込み)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
	A	B	C	D(A+B+C)	E	F	G(D+E+F)
土地開発基金	3,317,251	7,518		3,324,769	9,960		3,334,729
家畜導入資金貸付基金	156,696			156,696			156,696
農業経営振興資金貸付基金	55,815	11		55,826	1,066		56,892
計	3,529,762	7,529		3,537,291	11,026		3,548,317

9. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	25,623,710	34,702,268	1,665,100	3,629,283	32,738,085
(1) 総務	84,098	74,249	119,300	9,856	183,693
(2) 民生	9,893	12,686	3,500	707	15,479
(3) 衛生		2,200	81,900	220	83,880
(4) 労働	58,333	54,166		4,167	49,999
(5) 農林水産	875,516	1,058,289	77,700	111,580	1,024,409
(6) 公有林	157,540	137,621		18,564	119,057
(7) 商工	199,566	176,175	20,400	23,402	173,173
(8) 土木	2,922,051	2,967,654	531,100	420,390	3,078,364
(9) 公営住宅	17,641	9,332		6,200	3,132
(10) 消防	884,692	1,093,421	58,000	185,897	965,524
(11) 教育	2,577,368	2,339,278	534,000	238,064	2,635,214
(12) 過疎対策	1,877,732	2,039,049	139,200	273,781	1,904,468
(13) 辺地対策	769,045	694,631	100,000	139,136	655,495
(14) 合併特例	15,184,916	24,040,463		2,195,867	21,844,596
(15) 一般会計出資	5,319	3,054		1,452	1,602
2 災害復旧債	1,266,539	4,304,132	174,900	482,131	3,996,901
(1) 農林水産	146,519	1,549,703	59,300	162,437	1,446,566
(2) 土木	1,117,620	2,397,669	87,300	283,994	2,200,975
(3) 教育	2,400	77,460	28,300	7,770	97,990
(4) その他		279,300		27,930	251,370
3 その他	19,322,392	17,232,894		2,008,065	15,224,829
(1) 減収補填	182,967	171,534		11,433	160,101
(2) 減税補填	25,428	8,442		8,442	
(3) 臨時財政対策	19,113,997	17,052,918		1,988,190	15,064,728
合 計	46,212,641	56,239,294	1,840,000	6,119,479	51,959,815
合 計 (臨時財政対策債除く)	27,098,644	39,186,376	1,840,000	4,131,289	36,895,087

10. 入湯税等の充当事業

(1) 入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和8年度 事業費	財源内訳					うち入湯税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 消防施設等整備事業	66,040			33,000		33,040	23,074
2 観光施設整備事業	34,615			20,400		14,215	13,127
3 観光振興事業	185,402		1,352		109,992	74,058	53,800
観光宣伝	18,283		1,000		10,997	6,286	4,713
イベント	21,765				6,000	15,765	9,390
団体への補助等	145,354		352		92,995	52,007	39,697
合計	286,057		1,352	53,400	109,992	121,313	90,001

(2) 都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和8年度 事業費	財源内訳					うち 都市計画税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 土地区画整理事業	610,109	102,379	614	78,700	53,557	374,859	374,859
住宅市街地総合整備事業	2,188				421	1,767	
麓第一地区	97					97	
浜之市地区	134,913	23,867	598	20,900	3,822	85,726	
隼人駅東地区	472,911	78,512	16	57,800	49,314	287,269	
2 街路事業	421,982	216,180		129,700	23,500	52,602	52,602
街路事業	231,979	121,200		45,600	18,000	47,179	
都市再生整備計画事業	190,003	94,980		84,100	5,500	5,423	
3 公債費	492,623					492,623	114,339
都市計画事業	479,143					479,143	
公園事業	13,480					13,480	
合計	1,524,714	318,559	614	208,400	77,057	920,084	541,800

(3) 地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和8年度 事業費	一般財源	うち
			社会保障財源化分 の交付金
1 社会福祉	23,206,940	6,178,889	978,388
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	7,123,626	2,085,079	
児童福祉費	12,886,482	3,302,357	
生活保護費	3,196,832	791,453	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,605,082	1,953,964	681,556
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	4,281,510	3,585,668	85,511
合 計	30,093,532	11,718,521	1,745,455

(4) 航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和8年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1 騒音等障害防止	28,129	222			7,017	20,890	8,353
住宅の騒音防止	6,587	222			6,148	217	
学校・病院等の騒音防止	17,911					17,911	
共同利用施設の整備	2,762					2,762	
テレビ受信料助成	869				869		
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	779,021	77,000				702,021	91,647
道路の整備	255,317	77,000				178,317	
公園の整備							
その他	523,704					523,704	
4 消防施設の整備	166,774					166,774	50,000
合 計	973,924	77,222			7,017	889,685	150,000

(5) 森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和8年度 事業費	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち森林 環境譲与税 基金	一般財源	うち森林 環境譲与税
1 担い手確保・育成事業	6,018						6,018	6,018
2 森林吸収源対策事業	66,705						66,705	66,130
3 森林経営管理事業	44,864						44,864	44,864
4 木材利用促進事業	2,068						2,068	2,068
5 鳥獣被害対策実践事業	123,943		80,392		30,000		13,551	11,900
6 森林セラピー推進事業	16,623		2,340				14,283	2,860
7 市営住宅維持管理事業	3,911				3,666		245	160
合 計	264,132		82,732		33,666		147,734	134,000

※現年度で収入した森林環境譲与税を充当する場合は一般財源、過年度で収入し基金に積み立てた森林環境譲与税を基金繰入金として充当する場合は特定財源

令和8年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
令和7年12月26日

通常収支分

1 一般財源総額の確保

- 一般財源総額(交付団体ベース)を67.5兆円(対前年度比+3.7兆円)確保
- 地方交付税総額を20.2兆円(対前年度比+1.2兆円)確保

・ 一般財源総額(交付団体ベース)	67.5兆円	対前年度比 +3.7兆円※
・ 地方税・地方譲与税	51.0兆円	同 +2.6兆円
・ 地方特例交付金等	0.8兆円	同 +0.6兆円
・ 地方交付税	20.2兆円	同 +1.2兆円

※「地域未来基金費(仮称)」及び「臨時財政対策債償還基金費(仮称)」を除くと対前年度比+2.5兆円

- 当分の間税率(軽油引取税等)、環境性能割(自動車税等)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額補填

2 地方財政の健全化

- 引き続き臨時財政対策債の新規発行額をゼロとした上で、「臨時財政対策債償還基金費(仮称)」(0.8兆円)を創設。交付税特別会計の借入金残高を2.9兆円縮減

3 物価高・官公需の価格転嫁への対応

- 物価高を反映し、地方団体の委託料、維持補修費、投資的経費等について、0.6兆円増額計上するとともに、普通交付税の算定で地方団体の価格転嫁の取組を反映

4 いわゆる教育無償化への対応

- いわゆる教育無償化に係る地方負担(0.4兆円)について、地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保
- 公立高校における人材育成の取組を推進するため、「高等学校教育改革等推進事業費(仮称)」(0.1兆円)を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債(仮称)」を創設

5 「地域未来基金費(仮称)」の創設

- 都道府県における産業クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進するため「地域未来基金費(仮称)」(0.4兆円)を創設

6 防災・減災対策の推進

- 「緊急防災・減災事業費」、「緊急自然災害防止対策事業費」の対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで延長

7 公営企業の経営基盤の強化

- 地方団体が公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、「公営企業経営改善特例債(仮称)」を創設(地方財政法を改正)
- インフラ老朽化に対応するため、上下水道事業に係る地方財政措置を拡充
- 地域医療提供体制を確保するため、病院事業に係る地方財政措置を拡充

東日本大震災分

- 震災復興特別交付税(0.1兆円)の確保

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		8年度 A	7年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入	地方税	47.8	45.4	2.4	5.2
	地方譲与税	3.2	3.0	0.2	7.7
	地方特例交付金等	0.8	0.2	0.6	321.3
	地方交付税	20.2	19.0	1.2	6.5
	国庫支出金	17.7	17.2	0.5	2.9
	地方債	6.1	6.0	0.2	3.1
	うち臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6.6	6.3	0.2	3.8
	計	102.4	97.1	5.4	5.5
	一般財源 (交付団体ベース)	72.0 67.5	67.5 63.8	4.4 3.7	6.6 5.9
歳出	給与関係経費	24.0	22.9	1.1	5.0
	退職手当以外	22.8	21.7	1.1	5.0
	退職手当	1.2	1.1	0.1	5.4
	一般行政経費	45.5	43.8	1.7	4.0
	補助	28.0	26.6	1.3	5.0
	単独	14.4	14.0	0.4	2.8
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.6	1.5	0.1	4.7
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	地域デジタル社会推進費	0.15	0.20	▲ 0.05	▲ 25.0
	地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	地域未来基金費(仮称)	0.4	0.0	0.4	皆増
	公債費	10.8	10.7	0.0	0.4
	臨時財政対策債償還基金費(仮称)	0.8	0.0	0.8	皆増
	維持補修費	1.6	1.6	0.1	5.0
	投資的経費	12.5	12.1	0.3	2.8
	直轄・補助	5.7	5.7	▲ 0.1	▲ 1.0
	単独	6.8	6.4	0.4	6.2
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち 高等学校教育改革等推進事業費(仮称)	0.1	0.0	0.1	皆増
	公営企業繰出金	2.4	2.3	0.1	3.1
	水準超経費	4.5	3.8	0.7	18.8
計	102.4	97.1	5.4	5.5	

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※ 令和7年度は令和7年度政府予算案等の国会修正を反映。

※ 給与関係経費及び一般行政経費の令和7年度の額は、令和8年度との比較対照のため、会計年度任用職員に係る給与等に移し替えている。

令和8年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
令和7年12月26日

【Ⅰ 令和8年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	102兆4,400億円程度	(㉞97兆 644億円、+	5兆3,700億円程度、	+5.5%程度)
(2) 地方一般歳出	85兆5,500億円程度	(㉞81兆3,291億円、+	4兆2,200億円程度、	+5.2%程度)
(3) 一般財源総額(交付団体ベース)	67兆5,078億円	(㉞63兆7,714億円、+	3兆7,364億円、	+5.9%)
※ 地域未来基金費(仮称)・ 臨時財政対策債償還基金費(仮称)除き	66兆 2,702億円	(㉞63兆7,714億円、+	2兆 4,988億円、	+3.9%)
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	71兆 9,878億円	(㉞67兆5,414億円、+	4兆 4,464億円、	+6.6%)
(4) 地方交付税の総額	20兆1,848億円	(㉞18兆9,574億円、+	1兆2,274億円、	+6.5%)
(5) 地方税及び地方譲与税	51兆 117億円	(㉞48兆4,154億円、+	2兆5,963億円、	+5.4%)
(6) 地方特例交付金等	8,156億円	(㉞1,936億円、+	6,220億円、	+321.3%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業				
① 震災復興特別交付税	539億円	(㉞871億円、	▲332億円、	▲38.1%)
② 規模	2,200億円程度	(㉞2,704億円、	▲500億円程度、	▲18.5%程度)
(2) 全国防災事業				
規模	181億円	(㉞218億円、	▲37億円、	▲17.0%)

* 令和7年度は令和7年度政府予算案等の国会修正を反映。以後同じ 1

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）①

【Ⅱ 通常収支分】

○ 物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上。地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

○ 一般財源(交付団体ベース)の総額	67兆5,078億円(前年度比 +3兆7,364億円、	+5.9%)
※ 地域未来基金費(仮称)・ 臨時財政対策債償還基金費(仮称)除き	66兆 2,702億円(同 +2兆 4,988億円、	+3.9%)
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	71兆 9,878億円(同 +4兆 4,464億円、	+6.6%)

・ 地方税	47兆8,185億円(前年度比 +2兆3,692億円、	+5.2%)
・ 地方譲与税	3兆1,932億円(同 +2,271億円、	+7.7%)
・ 地方交付税	20兆1,848億円(同 +1兆2,274億円、	+6.5%)
・ 地方特例交付金等	8,156億円(同 +6,220億円、	+321.3%)

※ 当分の間税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、環境性能割(自動車税、軽自動車税)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額を補填

○ 地方債	6兆1,448億円(前年度比 +1,828億円、	+3.1%)
通常債	5兆3,848億円(前年度比 +1,828億円、	+3.5%)
財源対策債	7,600億円(同 0億円、	0.0%)

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）②

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 20兆1,848億円(前年度比 +1兆2,274億円、+6.5%)

＜一般会計＞ 20兆 622億円(a)

(1) 地方交付税の法定率分(所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分)	21兆 106億円
(2) 一般会計における加算措置(既往法定分)	154億円
(3) 国税減額補正精算等	▲2,639億円
(4) 交付税特会債務承継額と同額の減額	▲7,000億円

＜特別会計＞ 1,226億円(b)

(1) 地方法人税の法定率分	2兆4,499億円
(2) 交付税特別会計借入金償還	▲2兆2,000億円
(3) 交付税特別会計借入金支払利子	▲3,773億円
(4) 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
(6) 返還金	0.2億円

＜地方交付税＞(a) + (b) 20兆1,848億円

(参考) 地方交付税の推移(兆円)

	29	30	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
地方交付税	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7	19.0	20.2

3

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）③

3 地方財政の健全化

- ・ 臨時財政対策債償還基金費(仮称)の創設 ⑦ — → ⑧ 8,376億円 (皆増)
- 臨時財政対策債年度末残高見込み ⑦ 42兆3,163億円 → ⑧ 38兆6,260億円 (▲ 3兆6,903億円)
- ・ 交付税特別会計借入金残高の縮減 ⑦ 2兆5,944億円 → ⑧ 2兆9,000億円 (+ 3,056億円)
- うち交付税特別会計借入金償還 2兆2,000億円(前年度比▲3,944億円)
- うち交付税特別会計の債務の一般会計への承継 7,000億円
- 年度末残高見込み ⑦ 25兆5,179億円 → ⑧ 22兆6,179億円 (▲ 2兆9,000億円)
- ・ 財源不足額 ⑦ 1兆 929億円 → ⑧ 1兆 254億円 (▲ 675億円)

(参考) 臨時財政対策債の推移(兆円)

	29	30	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
臨時財政対策債	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5	0.0	0.0

4 当分の間税率・環境性能割廃止に伴う減収への対応

○ 当分の間税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、環境性能割(自動車税、軽自動車税)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額を補填

※ 運輸事業振興助成交付金及び軽油引取税の特別徴収義務者交付金に係る経費については、現行と同等の地方財政措置を講ずる

- ・ 軽油引取税減収補填特例交付金(仮称) 4,297億円
- ・ 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金(仮称) 296億円
- ・ 自動車税減収補填特例交付金(仮称) 1,685億円
- ・ 軽自動車税減収補填特例交付金(仮称) 207億円

4

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）④

5 物価高・官公需の価格転嫁への対応 …P13参照

- 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費など、様々な分野における自治体のコスト増にきめ細かに対応するため、5,850億円を増額計上
- 普通交付税の算定費目「地域の元気創造事業費」において新たに「価格転嫁分」（1,000億円程度）を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体の財政需要を普通交付税の算定に反映

6 いわゆる教育無償化への対応等 …P14参照

- いわゆる教育無償化に係る地方負担(3,600億円程度)については、地方財政計画の歳出に全額計上するとともに、地方の安定財源を確保した上で、一般財源総額を増額確保。個別団体の地方交付税の算定に当たっても、地方負担の全額を基準財政需要額に算入
- いわゆる高校無償化による公立高校への影響を考慮し、地方団体が地域の实情に応じて公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、新たに「高等学校教育改革等推進事業費(仮称)」を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債(仮称)」を創設

7 地域未来基金費(仮称)の創設…P15参照

- 地域未来戦略(令和8年夏を目途に取りまとめ)を踏まえ、「強い経済」の実現の観点から、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進し、地方から日本を成長軌道に押し上げるため、単年度の措置として「地域未来基金費(仮称)」(4,000億円)を創設
- 都道府県が複数年度に渡る取組を計画的に推進できるよう、基金の設置に要する経費を普通交付税の基準財政需要額に新たな算定項目「地域未来基金費(仮称)」を設けて算定

5

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑤

8 防災・減災対策の推進 …P16参照

- 自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、地方団体が単独事業として実施する防災・減災、国土強靱化の取組を一層推進できるよう、「緊急防災・減災事業費」及び「緊急自然災害防止対策事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで5年間延長
 - 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき推進が特に必要となる施策に係る国直轄・補助事業の地方負担について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と同様、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置
- ※ 対策の初年度(令和8年度)については、令和7年度補正予算により措置

9 公営企業の経営基盤の強化 …P17参照

- 地方団体が、広域化等をはじめとする公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これらの取組に伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に必要となる一般会計の負担を平準化するため、「公営企業経営改善特例債(仮称)」を創設(地方財政法を改正)

10 インフラ老朽化対策の推進 …P18参照

- 埼玉県八潮市の事故等を踏まえて実施されている全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について下水道事業債の対象に追加
- 住民生活に影響を及ぼす大規模な水道管路等で漏水事故が発生していることを踏まえ、事故発生時に社会的影響が大きい水道管路の耐震化事業に対する地方財政措置を拡充
- 公共施設等適正管理推進事業債について、老朽化が進んでいる公営住宅等における適正管理を推進するため、集約化・複合化等に伴う除却事業の対象に公営住宅等を追加

6

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑥

11 持続可能な地域医療提供体制の確保 …P19参照

- 厳しい経営環境の中、公立病院が地域に必要な救急医療などを引き続き提供できるよう、病院事業に対する繰出金として8,300億円程度（前年度比＋400億円程度）を計上し、交付税措置を拡充
- 不採算地域において、二次救急など地域医療の中核的な役割を担う不採算地区中核病院がその機能を維持できるよう、特別交付税措置の基準額を30%引上げ
- 資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等を踏まえ、公立病院の新設・建替に対する地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を引上げ

12 DX・GXの推進 …P20参照

- 「脱炭素化推進事業費」について、一部、対象事業を拡充した上で、事業期間を延長。また、国庫補助の活用による公共施設等へのペロブスカイト太陽電池の導入について新たに地方財政措置
- 「デジタル活用推進事業費」について、地方団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化に必要なシステムの整備を対象に追加するとともに、地方団体の情報システム等の整備の取組状況を踏まえ、事業費を500億円増額
- 「地域デジタル社会推進費」について、一部をデジタル活用推進事業費に振り替えた上で1,500億円を計上し、令和11年度まで4年間延長

13 活力ある地域社会の実現…P21参照

- 地方への人の流れの創出・拡大するため、ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置を創設するほか、地域おこし協力隊の任期延長特例の導入、地域力創造アドバイザーの活用期間等の拡充を実施

7

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑦

14 地方創生推進費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、引き続き4,200億円を計上

15 農業構造転換集中対策への対応等 …P22参照

- 国民の生命や健康を支える食料安全保障の確保の観点から、食料・農業・農村基本法に基づく農業構造転換集中対策期間（令和11年度まで）において、国が別枠で予算を確保し、施策の充実強化を行うことを踏まえ、それに伴う地方負担について「農業構造転換集中対策事業債（仮称）」を創設
- 防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置について、国営事業として実施する防災重点農業用ため池の防災工事を対象事業に追加した上で、事業期間を5年間延長

16 地方公務員の給与改定に要する地方財源の確保

- 令和7年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費について、所要額を計上
 - ・ 給与改定に要する経費（地方負担分） 6,800億円程度
 - ・ うち会計年度任用職員分 800億円程度
- 会計年度任用職員の給与等について、一般行政経費（単独）から給与関係経費に移し替え。上記給与改定所要額も含め、1兆9,600億円程度を計上
- 令和8年度の給与改定に備え、一般行政経費（単独）に「給与改善費」（4,000億円）を計上

8

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑧

17 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和8年度の地方負担の増(1,716億円)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

18 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

・ 社会保障の充実分の事業費	2兆7,987億円(⑦2兆7,986億円)
・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,297億円(⑦ 6,297億円)
・ 人づくり革命に係る事業費	1兆6,983億円(⑦1兆6,983億円)

※ 金額は、国・地方所要額の合計

9

令和8年度地方財政対策の概要（東日本大震災分）

【Ⅲ 東日本大震災分】

○ 震災復興特別交付税の確保

- 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

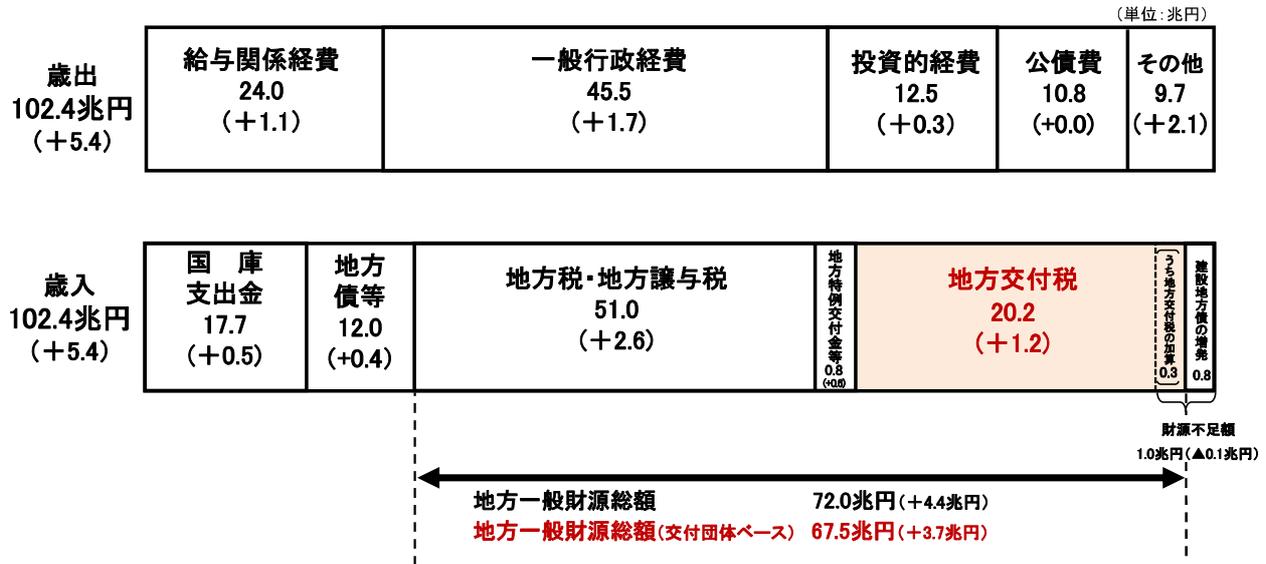
・ 震災復興特別交付税	539億円(前年度比▲332億円、▲38.1%)
・ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	309億円(前年度比▲270億円、▲46.6%)
② 地方単独事業分(中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等)	113億円(前年度比▲4億円、▲3.4%)
③ 地方税等の減収分	117億円(前年度比▲58億円、▲33.1%)

※ 令和8年度の所要額は、539億円であるが、予算額は年度調整分83億円を除いた456億円(令和7年度予算額:684億円)となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和8年度分の予算額の累計額(不用額を除く)は5兆8,752億円

10

令和8年度 地方財政対策

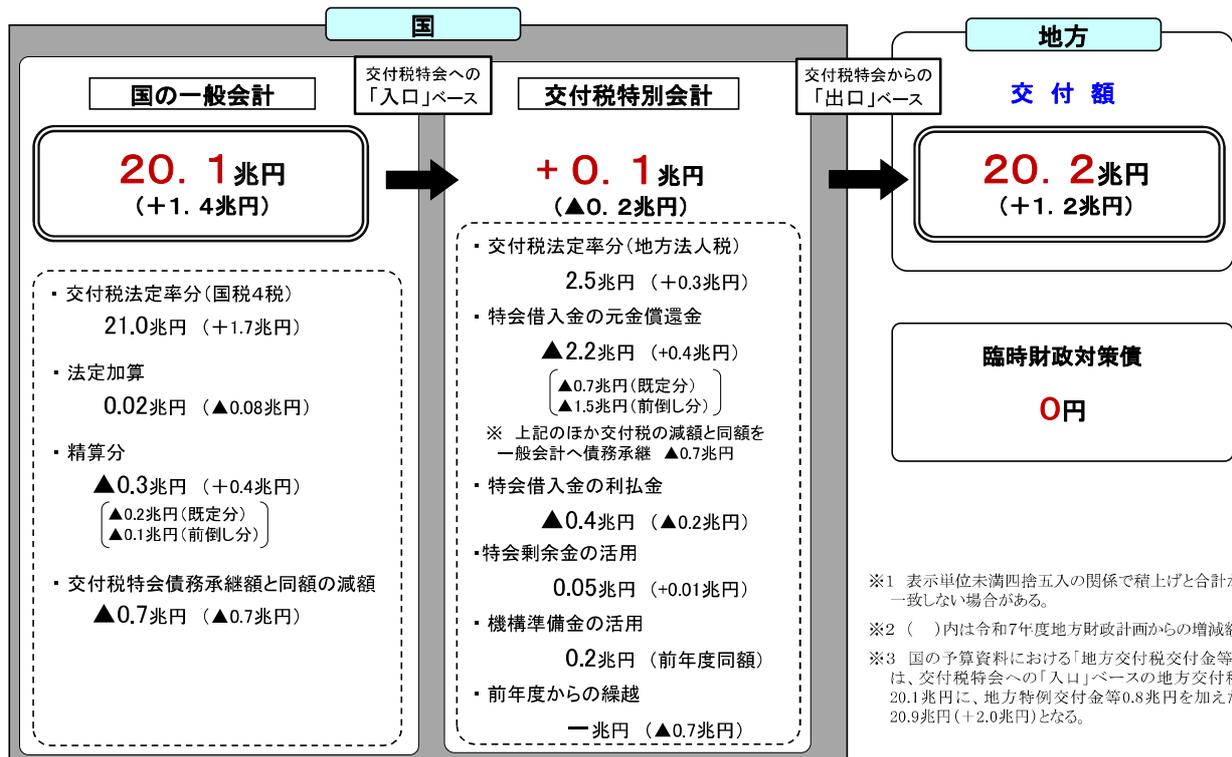


注1: 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

注2: ()内は令和7年度地方財政計画からの増減額。給与関係費及び一般行政経費の令和7年度の額は、令和8年度との比較対照のため、会計年度任用職員に係る給与等に移し替えている。

11

令和8年度地方交付税の姿



※1 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※2 ()内は令和7年度地方財政計画からの増減額

※3 国の予算資料における「地方交付税交付金等」は、交付税特会への「入口」ベースの地方交付税20.1兆円に、地方特例交付金等0.8兆円を加えた20.9兆円(+2.0兆円)となる。

12

物価高・官公需の価格転嫁への対応

- 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費など、様々な分野における地方団体のコスト増にきめ細かく対応するため、5,850億円を増額計上
- 物価高が継続する中、物価上昇を上回る賃上げの実現のため、地方団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、地方団体における価格転嫁の取組状況を普通交付税の算定に反映

1. 物価高への対応

- ごみ収集、学校給食などのサービス、庁舎や教育施設等の施設管理の委託料：800億円
 - ※ 普通交付税の単位費用措置を平均5%程度引上げ
- 道路や河川等の点検・補修に係る維持補修費：750億円
- 道路や施設の改修等に係る投資的経費(単独)：3,000億円
- 民間事業者への補助や消耗品費・備品等：800億円
- 公営企業における物価高への影響：500億円

2. 価格転嫁の取組の普通交付税算定への反映

- 普通交付税の算定費目「地域の元気創造事業費」において、新たに「価格転嫁分」(1,000億円程度)を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体の財政需要を、以下のような指標を用いて反映

【算定に用いる指標(案)】

- ・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入率
- ・スライド条項等の導入率(※)
- ・民間委託契約額・指定管理料の増加率(※) ※本庁舎の清掃・夜間警備や一般ごみ収集などの業務を想定

(参考)「地域の元気創造事業費」の「行革努力分」のうち、ラスパイレス指数及び経常的経費削減率を用いた算定を廃止

13

高等学校教育改革等推進事業費(仮称)の創設

- いわゆる高校無償化による公立高校への影響を考慮し、地方団体が地域の実情に応じて公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、新たに「高等学校教育改革等推進事業費(仮称)」を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債(仮称)」を創設

1. 対象事業

高等学校教育改革実行計画※に基づき実施する以下の地方単独事業

※文部科学省が令和7年度中に提示する高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン(仮称))を踏まえ、都道府県において策定される計画

- (1) 専門高校※の機能強化・高度化に資する施設設備の整備
- (2) 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化に資する施設設備の整備
- (3) 地理的アクセス・多様な学びの確保に資する施設設備の整備

※工業高校、農業高校等

- (例) 先端技術を活用した機器導入
- 専門的な指導強化のための施設整備

※高等専門学校への転換等のための施設設備の整備も対象

- (例) 理数系教育推進のための機器導入
- 探究的な学びの実施に向けた施設整備

- (例) 遠隔授業配信拠点の整備
- 特別な教育的支援のための施設設備の整備



(マシンニングセンタ)



(スマート農業対応温室)



(化学生物系実験室)



(探究型学習空間)



(遠隔授業配信センター)



(校内エレベーター)

2. 地方財政措置

地方債充当率:90%、交付税措置率:50%

※施設の新増築・建替については、交付税措置率30%

3. 事業期間

令和8年度～令和13年度

4. 事業費

1,000億円

14

地域未来基金費（仮称）の創設

- 地域未来戦略（令和8年夏を目途に取りまとめ）を踏まえ、「強い経済」の実現の観点から、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進し、地方から日本を成長軌道に押し上げるため、単年度の措置として「地域未来基金費（仮称）」（4,000億円）を創設

1. 想定される取組（例）

※広域リージョン連携としての取組を含む

▶ 知事主導で計画されるクラスターの形成・拡大

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; margin-bottom: 5px;">企業立地の推進</div> 関連企業の誘致、スタートアップ支援、工業団地の整備 等	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; margin-bottom: 5px;">研究開発の推進</div> 研究開発拠点の整備、大学等との連携支援 等	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; margin-bottom: 5px;">人材育成・確保</div> 大学等における学科・講座の開設、高度人材の確保、リスキリング支援 等
---	---	--

▶ 地場産業の付加価値向上・販路開拓

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; margin-bottom: 5px;">高付加価値化</div> 新商品開発、新技術導入支援 等	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; margin-bottom: 5px;">販路開拓</div> 国内外でのマーケティング、流通経路の構築 等	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center; margin-bottom: 5px;">人材育成・確保</div> 地場産業の人材獲得支援、専門人材の誘致 等
--	---	---

※市町村に対する支援も想定

2. 地方交付税措置

- 都道府県が基金を創設し、複数年度で取り組むことを想定

【算定項目】

普通交付税の基準財政需要額に新たな算定項目「地域未来基金費（仮称）」を臨時費目として創設し、都道府県の計画的な取組に要する経費を算定

【算定額】

都道府県分 4,000億円程度

15

緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の拡充・延長

- 自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、地方団体が単独事業として実施する防災・減災、国土強靭化の取組を一層推進できるよう、「緊急防災・減災事業費」及び「緊急自然災害防止対策事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで5年間延長

1. 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等

- 指定避難所における避難者の生活環境改善（厨房設備、入浴設備、洗濯設備、災害対応車等）
- 指定緊急避難場所における一時的な滞在のための防災東屋等及び防災コンテナの整備
- 庁舎・消防庁舎における衛星通信システムの整備

※ 指定避難所の（空調整備を伴わない）断熱性確保のための工事（文部科学省の交付金等を活用して空調整備を行う場合を含む）について令和7年度事業債から対象に追加

※ 拠点避難地、避難路及び緊急消防援助隊の救助活動等拠点施設については対象施設を明確化



[キッチンカー（厨房設備）]



[防災コンテナ]

2. 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業の拡充

- 橋梁について、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために実施する以下の事業
 - ・ 橋梁（道路、農道及び林道）の除却
 - ※ 健全性の判定区分が「Ⅲ早期措置段階」又は「Ⅳ緊急措置段階」と診断された橋梁を対象
 - ※ 橋梁の除却に伴う付随する構造物の除却を含む
 - ・ 農道・林道橋梁の改修

3. 地方財政措置 地方債充当率100%、交付税措置率70%

4. 事業期間 令和8年度～令和12年度（5年間延長）

5. 事業費

緊急防災・減災事業費：5,000億円
緊急自然災害防止対策事業費：4,000億円

16

公営企業経営改善特例債（仮称）の創設

- 人口減少が進む中、これまで公営企業が提供してきたサービスを持続可能な形で提供していくためには、上下水道事業の広域化等をはじめ、更なる経営改善を進めることが重要
- 地方団体が、公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これに伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に一般会計等が一時に負担する必要がある経費を対象として、当分の間、「公営企業経営改善特例債（仮称）」を発行できることとし、負担の平準化を図る（地方財政法を改正）

1. 対象経費

- ・ 施設及び設備の撤去並びに原状回復に要する経費
- ・ 国又は地方団体から交付された補助金、負担金等の返還に要する経費
- ・ 地方債の繰上償還に要する経費
- ・ 退職手当の支給に要する経費 等 ※ 資産処分に係る収入を除く

2. 地方財政措置

- ・ 地方債充当率：100%（資金手当）
- ・ 償還年限：原則10年

3. 発行手続

- ・ 申請にあたり議会の議決
- ・ 総務大臣又は都道府県知事の許可

4. 活用が想定される経営改善の取組

下水道事業

集落排水を公共下水道に接続
集落排水を合併浄化槽に転換 } 汚水処理場の撤去など

水道事業

簡易水道を上水道に統合
他の地方公共団体と事業を統合 } 浄水場の撤去など

※ 病院事業など上記以外の公営企業においても活用可能



17

上下水道の老朽化対策の推進

- 埼玉県八潮市で発生した事故等を踏まえ、上下水道管路の老朽化対策を推進するため、地方財政措置を拡充

1. 下水道管路に係る全国特別重点調査への対応 下水道

埼玉県八潮市の事故等を踏まえて実施されている全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について下水道事業債の対象に追加

【事業期間】令和8年度～令和12年度

【地方財政措置】修繕に要する経費を下水道事業債の対象に追加し、人口密度に応じ元利償還金の21～49%を普通交付税措置

※ 改築の場合と同様



2. 水道管路耐震化事業「重点対策分（仮称）」の創設 上水道

事故発生時に社会的影響が大きい管路の耐震化事業について、通常事業費を超えて実施する事業（上積事業費）に対する一般会計からの繰入割合を従来の1/4（一般対策分）から1/2に拡充

【事業期間】令和8年度～令和12年度（従来の水道管路耐震化事業についても令和12年度まで延長）

【地方財政措置】上積事業費の1/2を一般会計出資債の対象とし、元利償還金の50%を普通交付税措置



【事故発生時に社会的影響が大きい管路】口径800mm以上の管路、緊急輸送道路・重要物流道路・軌道・河川・海・湖の下に埋設又はこれらを横断する管路

3. DX技術を活用した管路施設に係る点検・調査 上下水道

上下水道管路に係る点検・調査の効率化・高度化等を進めていくため、DX技術を活用した点検・調査に係る委託経費について、地方財政措置を講ずる。

※ 「上下水道DX技術カタログ」(令和7年3月国土交通省公表)に掲載された技術が対象

【事業期間】令和8年度～令和9年度

【地方財政措置】事業費の1/2を一般会計からの繰出の対象とし、繰出額の50%を特別交付税措置

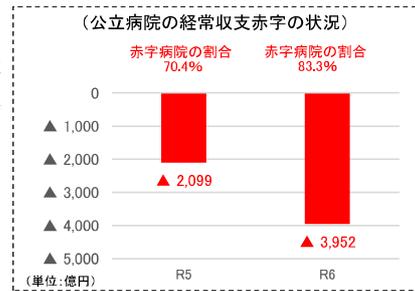
18

持続可能な地域医療提供体制の確保

1. 物価高騰等を踏まえた病院事業繰出金の増額等

- 近年の物価高騰や人件費の増加等の厳しい経営環境の中、公立病院が地域に必要な救急医療などを引き続き提供できるよう、病院事業に対する繰出金として8,300億円程度（前年度比+400億円程度）を計上し、地方交付税措置を拡充

- ・ 救急告示病院 : 1床あたり単価を9%程度引上げ
- ・ 小児医療 : 1床あたり単価を9%程度引上げ
- ・ 周産期医療 : 1床あたり単価を8%程度引上げ



2. 不採算地域における医療提供体制の確保

- 周辺人口が少ない等の不採算地域において、二次救急など地域医療の中核的な役割を担う不採算地区中核病院がその機能を維持できるよう、特別交付税措置の基準額を30%引上げ

※ 不採算地区病院についても、特別交付税措置の基準額引上げ(30%)を継続
 ※ 日本赤十字社、恩賜財団済生会、JA厚生連などの公的病院等にも同様の措置を講じる

3. 公立病院の建築単価の引上げ

- 資材価格の高騰等による建設事業費の上昇や入札不調等が多く生じていること等を踏まえ、公立病院の新設・建替に対する地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を引上げ

R7: 59万円/㎡ → R8: 85万円/㎡

19

脱炭素化推進事業債等の延長・拡充

- 地球温暖化対策計画(令和7年2月閣議決定)を踏まえ、温室効果ガスの「2050年ネット・ゼロ」の実現に向け、地域脱炭素を加速化するため、脱炭素化推進事業債等を延長・拡充
- 延長期間は、地球温暖化対策計画に位置づけられた実行集中期間を踏まえ、令和12年度までの5年間とする

1. 対象事業

※赤字は拡充分 ※公営企業についても同様に措置

(1) 地方単独事業として実施するもの

- ① 公共施設等における再生可能エネルギー設備等の整備
※売電を主目的とするものは原則対象外としていたが、**発電電力を地域内で消費するための売電を主目的として自治体が整備するもの**を対象に追加
- ② 公共施設等をZEB※基準に適合させる改修等
※ZEB(Net Zero Energy Building)とは、一定の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した建築物
- ③ 公共施設等を省エネ基準に適合させる改修
※建物全体が基準を満たす場合に加え、**空調等の各設備が個別に省エネ基準を満たす場合**を対象に追加
- ④ 公共施設等へのLED照明導入のための改修
- ⑤ 公用車における電動車※の導入・充放電設備の整備
※電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、**ハイブリッド車**

(2) 国庫補助事業として実施するもの

ペロブスカイト太陽電池の導入

※一般補助施設整備等事業債の対象に追加

2. 地方財政措置

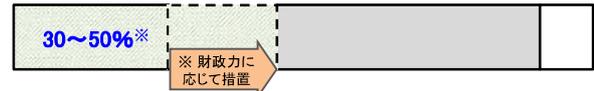
(1) ①及び②の事業

※売電が主目的の場合、対象事業費は1/2

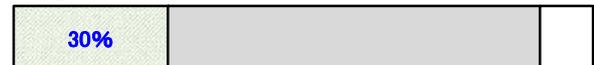


(1) ③及び④の事業

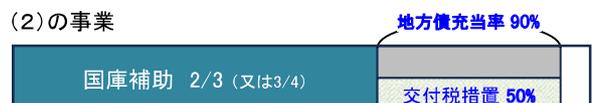
※個別の省エネ基準適合の場合、交付税措置30%



(1) ⑤の事業



(2) の事業



3. 事業期間

令和8年度～令和12年度(5年間)

4. 事業費

1,000億円 (令和7年度: 1,000億円)

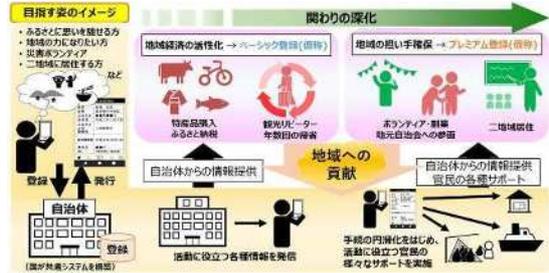
20

地方への人の流れの創出・拡大

- 地方への人の流れを創出・拡大するため、ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置を創設するほか、地域おこし協力隊の任期延長特例の導入、地域力創造アドバイザーの活用期間等の拡充を実施

1. ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置の創設

- 関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」が令和8年度に創設されることを踏まえ、関係人口の充実・拡大等に向けた自治体による幅広い取組を後押しするため、特別交付税措置を創設（措置率0.5）



2. 地域おこし協力隊に係る特別交付税措置の拡充

- 地域おこし協力隊の任期延長特例の導入
 - ・ 地域協力活動として地場産業等に従事し、任期終了後に一定の要件の下で当該地場産業等に係る起業・事業承継を行うこととする場合、活動期間を最大5年に延長可能
- 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費に対する特別交付税措置の拡充
 - ・ 対象期間を延長（任期2年目から任期後1年以内 ⇒ 任期2年目から任期後3年以内）
 - ・ 新たな雇用の創出等の要件を満たす場合、上限額を引上げ（100万円/人⇒200万円/人）



（伝統産業の承継）



（農業技術の習得）

3. 地域力創造アドバイザーに係る特別交付税措置の拡充

- 現行では3年間となっている活用期間について、期間経過後に異なるアドバイザーを活用する場合には、さらに3年間活用可能とする
- 1市町村あたり上限額590万円/年⇒610万円/年とする
- ※ 謝金単価の上限を国の諸謝金等使用基準（9,300円/時）とする

21

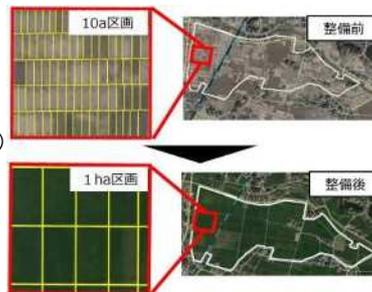
農業構造転換集中対策への対応等

- 国民の生命や健康を支える食料安全保障の確保の観点から、食料・農業・農村基本法に基づく農業構造転換集中対策期間（令和11年度まで）において、国が別枠で予算を確保し、施策の充実強化を行うことを踏まえ、それに伴う地方負担について「農業構造転換集中対策事業債（仮称）」を創設
- 防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置について、対象事業を追加した上で、事業期間を5年間延長

1. 農業構造転換集中対策への対応

- 対象事業
国が別枠で予算を確保して実施する以下の事業
① 農業農村整備（農地の大区画化等）
② 共同利用施設の再編集・合理化
- 地方財政措置（農業構造転換集中対策事業債（仮称））
地方債充当率：100% 交付税措置率：50%
- 事業期間
農業構造転換集中対策期間（令和11年度まで）
- 事業費（令和8年度）
760億円（地方負担額ベース153億円）

農地の大区画化のイメージ



共同利用施設のイメージ



2. 防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置の拡充・延長

- 対象事業の追加
国営事業として実施する防災重点農業用ため池の防災工事
- 地方財政措置（公共事業等債）
地方債充当率：90% 交付税措置率：50%
- 事業期間
令和8年度～令和12年度（5年間延長）



防災重点農業用ため池の防災工事のイメージ

22

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区 分		令和8年度 (見込)	令和7年度
歳入合計	①	1,024,400程度	970,644
地方税	②	478,185	454,493
地方譲与税	③	31,932	29,661
地方特例交付金等	④	8,156	1,936
地方交付税	⑤	201,848	189,574
地方債	⑥	61,448	59,620
うち臨時財政対策債	⑦	0	0
復旧・復興事業 一般財源充当分	⑧	▲ 63	▲ 33
全国防災事業 一般財源充当分	⑨	▲ 180	▲ 217
主 関 係 地 方 標 準 財 政	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	719,878	675,414
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	70.3%程度	69.6%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	6.0%程度	6.1%

（参考）

- 地方の借入金残高（東日本大震災分を含む） 166兆円程度（令和8年度末見込） ※ 173兆円程度（令和7年度末見込）
- 交付税特別会計借入金残高 22.6兆円（令和8年度末見込） ※ 25.5兆円（令和7年度末見込）

23

令和8年度地方財政収支見通しの概要（通常収支分）

項 目	令和8年度 (見込)	令和7年度	増減率 (見込)	項 目	令和8年度 (見込)	令和7年度	増減率 (見込)
地 方 税	478,185 億円	454,493 億円	5.2 %	給 与 関 係 経 費	約 240,100 億円	209,784 億円	約 14.5 %
地 方 譲 与 税	31,932 億円	29,661 億円	7.7 %	(会計年度任用職員移し替え後比較)	約 240,100 億円	228,598 億円	約 5.0 %
地 方 特 例 交 付 金 等	8,156 億円	1,936 億円	321.3 %	退 職 手 当 以 外	約 228,200 億円	198,588 億円	約 14.9 %
地 方 交 付 税	201,848 億円	189,574 億円	6.5 %	(会計年度任用職員移し替え後比較)	約 228,200 億円	217,402 億円	約 5.0 %
地 方 債	61,448 億円	59,620 億円	3.1 %	退 職 手 当	約 11,800 億円	11,196 億円	約 5.4 %
うち臨時財政対策債	0 億円	0 億円	0.0 %	一 般 行 政 経 費	約 455,100 億円	456,456 億円	約 ▲ 0.3 %
復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分	▲ 63 億円	▲ 33 億円	90.9 %	(会計年度任用職員移し替え後比較)	約 455,100 億円	437,642 億円	約 4.0 %
全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	▲ 180 億円	▲ 217 億円	▲ 17.1 %	補 助 分	約 279,700 億円	266,375 億円	約 5.0 %
歳 入 合 計	約 1,024,400 億円	970,644 億円	約 5.5 %	単 独 分	約 144,000 億円	158,881 億円	約 ▲ 9.4 %
「 一 般 財 源 」	719,878 億円	675,414 億円	6.6 %	(会計年度任用職員移し替え後比較)	約 144,000 億円	140,067 億円	約 2.8 %
(交 付 団 体 ベ ー ス)	675,078 億円	637,714 億円	5.9 %	うちデジタル活用推進事業費	1,500 億円	1,000 億円	約 50.0 %
				国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	約 15,700 億円	15,000 億円	約 4.7 %
				地 方 創 生 推 進 費	10,000 億円	10,000 億円	約 0.0 %
				地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	1,500 億円	2,000 億円	約 ▲ 25.0 %
				地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200 億円	4,200 億円	約 0.0 %
				地 域 未 来 基 金 費 (仮 称)	4,000 億円	- 億円	皆増
				公 債 費	約 107,700 億円	107,259 億円	約 0.4 %
				臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費 (仮 称)	8,376 億円	- 億円	皆増
				維 持 補 修 費	約 16,300 億円	15,525 億円	約 5.0 %
				投 資 的 経 費	約 124,500 億円	121,133 億円	約 2.8 %
				直 轄 ・ 補 助 分	約 56,900 億円	57,496 億円	約 ▲ 1.0 %
				単 独 分	約 67,600 億円	63,637 億円	約 6.2 %
				うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	約 0.0 %
				うち緊急自然災害防対策事業費	4,000 億円	4,000 億円	約 0.0 %
				うち脱炭素化推進事業費	1,000 億円	1,000 億円	約 0.0 %
				うち高等学校教育改革等推進事業費(仮称)	1,000 億円	- 億円	皆増
				公 営 企 業 経 出 金	約 23,500 億円	22,787 億円	約 3.1 %
				うち企業債償還費普通会計負担分	約 12,400 億円	12,394 億円	約 0.0 %
				水 準 超 経 費	約 44,800 億円	37,700 億円	約 18.8 %
歳 出 合 計	約 1,024,400 億円	970,644 億円	約 5.5 %	歳 出 合 計	約 1,024,400 億円	970,644 億円	約 5.5 %
(交 付 団 体 ベ ー ス)	約 979,600 億円	932,944 億円	約 5.0 %	(交 付 団 体 ベ ー ス)	約 979,600 億円	932,944 億円	約 5.0 %
地 方 一 般 歳 出	約 855,500 億円	813,291 億円	約 5.2 %	地 方 一 般 歳 出	約 855,500 億円	813,291 億円	約 5.2 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

24

令和8年度地方財政収支見通しの概要（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業

項目		令和8年度 (見込)	令和7年度	増減率 (見込)
歳入	震災復興特別交付税	539 億円	871 億円	▲ 38.1 %
	国庫支出金	約 1,600 億円	約 1,731 億円	約 ▲ 7.6 %
	地方債	10 億円	11 億円	▲ 9.1 %
	一般財源充当分	63 億円	33 億円	90.9 %
計		約 2,200 億円	約 2,704 億円	約 ▲ 18.6 %
歳出	直轄・補助事業費	約 1,900 億円	約 2,321 億円	約 ▲ 18.1 %
	地方単独事業費	230 億円	293 億円	▲ 21.5 %
	うち地方税等の減収分見合い歳出	117 億円	175 億円	▲ 33.1 %
	計	約 2,200 億円	約 2,704 億円	約 ▲ 18.6 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

(2) 全国防災事業

項目		令和8年度 (見込)	令和7年度	増減率 (見込)
歳入	一般財源充当分	180 億円	217 億円	▲ 17.1 %
	雑収入	1 億円	1 億円	0.0 %
計		181 億円	218 億円	▲ 17.0 %
歳出	公債費	181 億円	218 億円	▲ 17.0 %
	計	181 億円	218 億円	▲ 17.0 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

25

(参考) 地方財政収支見通しの概要（通常収支分と東日本大震災分の合計）

項目		令和8年度 (見込)	令和7年度	増減率 (見込)
歳入	地方税	478,185 億円	454,493 億円	5.2 %
	地方譲与税	31,932 億円	29,661 億円	7.7 %
	地方特別交付金等	8,156 億円	1,936 億円	321.3 %
	地方交付税	202,387 億円	190,445 億円	6.3 %
	震災復興特別交付税以外	201,848 億円	189,574 億円	6.5 %
	震災復興特別交付税	539 億円	871 億円	▲ 38.1 %
	地方債	61,458 億円	59,631 億円	3.1 %
	うち臨時財政対策債	0 億円	0 億円	0.0 %
	繰入合計	約 1,026,800 億円	約 973,566 億円	約 5.5 %
	一般財源	720,660 億円	676,535 億円	6.5 %
歳出	給与関係経費	約 240,100 億円	約 209,784 億円	約 14.5 %
	(会計年度任用職員移し替え後比較)	約 240,100 億円	約 228,598 億円	約 5.0 %
	退職手当以外	約 228,200 億円	約 198,588 億円	約 14.9 %
	(会計年度任用職員移し替え後比較)	約 228,200 億円	約 217,402 億円	約 5.0 %
	退職手当	約 11,800 億円	約 11,196 億円	約 5.4 %
	一般行政経費	約 455,100 億円	約 456,456 億円	約 ▲ 0.3 %
	(会計年度任用職員移し替え後比較)	約 455,100 億円	約 437,642 億円	約 4.0 %
	補助分	約 279,700 億円	約 266,375 億円	約 5.0 %
	単独分	約 144,000 億円	約 158,881 億円	約 ▲ 9.4 %
	(会計年度任用職員移し替え後比較)	約 144,000 億円	約 140,067 億円	約 2.8 %
	うちデジタル活用推進事業費	1,500 億円	1,000 億円	50.0 %
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	約 15,700 億円	約 15,000 億円	約 4.7 %
	通地方創生推進費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	常地域デジタル社会推進費	1,500 億円	2,000 億円	▲ 25.0 %
	収地域社会再生事業費	4,200 億円	4,200 億円	0.0 %
	歳支地域未来基金費(仮称)	4,000 億円	- 億円	皆増
	分公債費	約 107,700 億円	約 107,259 億円	約 0.4 %
	臨時財政対策債償還基金費(仮称)	8,376 億円	- 億円	皆増
	維持補修費	約 16,300 億円	約 15,525 億円	約 5.0 %
	投資的経費	約 124,500 億円	約 121,133 億円	約 2.8 %
	直轄・補助分	約 56,900 億円	約 57,496 億円	約 ▲ 1.0 %
	単独分	約 67,600 億円	約 63,637 億円	約 6.2 %
	うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000 億円	4,000 億円	0.0 %
	うち脱炭素化推進事業費	1,000 億円	1,000 億円	0.0 %
	うち高等学校教育改革推進事業費(仮称)	1,000 億円	- 億円	皆増
	公営企業繰出金	約 23,500 億円	約 22,787 億円	約 3.1 %
うち企業横断費普通会計負担分	約 12,400 億円	約 12,394 億円	約 0.0 %	
水準超過経費	約 44,800 億円	約 37,700 億円	約 18.8 %	
大東	復旧・復興事業費	約 2,200 億円	約 2,704 億円	約 ▲ 18.6 %
震災	全国防災事業費	181 億円	218 億円	▲ 17.0 %
分	繰入合計	約 1,026,800 億円	約 973,566 億円	約 5.5 %
歳	地方一般歳出	約 857,600 億円	約 815,933 億円	約 5.1 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

26

(参考1) 地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率				年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税		地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和62年度	2.9	2.9	0.6	0.6	20	0.3	0.0	0.2	1.3
63	6.3	5.7	9.4	7.5	21	▲ 1.0	0.7	▲10.6	2.7
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3	22	▲ 0.5	0.2	▲10.2	6.8
2	7.0	6.7	7.5	10.3	23	0.5	0.8	2.8	2.8
3	5.6	7.4	6.1	7.9	24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
4	4.9	5.9	4.1	5.7	25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6	26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4	27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8
7	4.3	3.6	3.6	4.2	28	0.6	0.9	3.2	▲ 0.3
8	3.4	2.3	0.1	4.3	29	1.0	1.0	0.9	▲ 2.2
9	2.1	0.9	9.6	1.7	30	0.3	0.9	0.9	▲ 2.0
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3	令和元年度	3.1	4.0	1.9	1.1
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1	2	1.3	2.3	1.9	2.5
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6	3	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 7.0	5.1
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0	4	0.9	0.6	8.3	3.5
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0	5	1.6	0.8	4.0	1.7
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5	6	1.7	2.6	▲ 0.3	1.7
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5	7	3.7	3.7	6.4	1.6
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1	8	5.5程度	5.2程度	5.2	6.5
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9					
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7	▲ 4.4					
			(6.5)						

(注1) ()内は、税源移譲分を除いた伸び率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸び率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸び率である。

(注3) 令和3年度の地方税については令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。

27

(参考2) 地方債等関係資料

年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)	年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
63	60,481	6,581	10.4	66	18	108,174	▲14,445	13.0	200
平成元年度	55,592	▲ 4,889	8.8	66	19	96,529	▲11,645	11.6	199
2	56,241	649	8.4	67	20	96,055	▲ 474	11.5	197
3	56,107	▲ 134	7.9	70	21	118,329	22,274	14.3	199
4	51,400	▲ 4,707	6.9	79	22	134,939	16,610	16.4	200
5	62,254	10,854	8.1	91	23	114,772	▲20,167	13.9	200
6	103,915	41,661	13.1	106	24	111,654	▲ 3,118	13.6	201
7	113,054	9,139	13.7	125	25	111,517	▲ 137	13.6	201
8	129,620	16,566	15.2	139	26	105,570	▲ 5,947	12.7	201
9	121,285	▲ 8,335	13.9	150	27	95,009	▲10,561	11.1	199
10	110,300	▲10,985	12.7	163	28	88,607	▲ 6,402	10.3	197
11	112,804	2,504	12.7	174	29	91,907	3,300	10.6	196
12	111,271	▲ 1,533	12.5	181	30	92,186	279	10.6	194
13	119,107	7,836	13.3	188	令和元年度	94,282	2,096	10.5	192
14	126,493	7,386	14.4	193	2	92,783	▲ 1,500	10.2	192
15	150,718	24,225	17.5	198	3	112,407	19,625	12.5	191
16	141,448	▲ 9,270	16.7	201	4	76,077	▲36,331	8.4	187
					5	68,163	▲ 7,914	7.4	183
					6	63,103	▲ 5,060	6.7	180
					7	59,620	▲ 3,483	6.1	173程度 (見込)
					8	61,448	1,828	6.0程度	165程度 (見込)

28